

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 昌久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 渡邊 久郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 渡邊 久郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	134,268	136,309	158,274	173,353	207,138
経常利益 (百万円)	3,000	4,558	6,210	11,770	23,459
当期純利益 (百万円)	831	2,000	3,284	6,586	12,515
純資産額 (百万円)	50,880	54,540	57,461	65,853	75,621
総資産額 (百万円)	173,772	180,019	184,683	196,656	232,444
1株当たり純資産額 (円)	137.00	146.86	154.59	177.19	203.09
1株当たり当期純利益 (円)	2.23	5.39	8.70	17.57	33.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.28	30.29	31.11	33.49	32.44
自己資本利益率 (%)	1.63	3.79	5.86	10.68	17.72
株価収益率 (倍)	34.98	35.99	26.44	45.70	42.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,928	8,232	7,291	5,854	35,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,888	△2,791	13,611	△6,534	△9,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,283	△5,959	△11,918	△5,307	△16,750
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,613	15,142	24,111	18,179	27,472
従業員数 (名)	4,217	4,210	4,267	4,287	4,313

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	115,137	114,272	129,948	145,555	177,493
経常利益	(百万円)	2,168	3,260	4,272	10,223	21,912
当期純利益	(百万円)	607	1,392	2,429	6,026	12,233
資本金	(百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数	(株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額	(百万円)	47,570	50,810	52,899	60,602	69,907
総資産額	(百万円)	161,869	168,571	168,808	180,734	215,693
1株当たり純資産額	(円)	128.08	136.82	142.31	163.05	188.29
1株当たり配当額	(円)	—	2	3	5	9
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	1.64	3.75	6.39	16.07	32.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.40	30.14	31.34	33.53	32.41
自己資本利益率	(%)	1.28	2.83	4.68	10.62	18.75
株価収益率	(倍)	47.69	51.73	35.99	49.96	43.00
配当性向	(%)	—	53.30	46.93	31.12	27.31
従業員数	(名)	1,708	1,697	1,737	1,728	1,730

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額9円は、創業100周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

4. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウィットウォース会社（Sir W. G. Armstrong, Whitworth&Co., Ltd.）、ビッカーズ会社（Vickers Sons and Maxim, Ltd.）の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。（現関西支店）
大正8年12月	北海道製鉄株式会社（室蘭市輪西町所在）を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所（広島市外所在）を買収して広島工場（現広島製作所）を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。（昭和62年9月閉鎖）
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月 から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。（昭和36年2月閉鎖）
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を(株)旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに(株)日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場
昭和27年8月	山陽火工事株式会社設立（昭和38年5月商号変更、現アーム興産株式会社）（連結子会社）
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。（昭和63年3月組織変更、平成2年5月商号変更、現株式会社カナコー）（連結子会社）
昭和35年8月	本社を現在地に移す。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。（昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、現株式会社ジェイ・テック）（連結子会社）
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。（昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ）（連結子会社）
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc. 設立。（連結子会社）
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。（旧工場は閉鎖）
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所（東京都府中市）を開設。
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	株式会社ダイプラ設立。（平成7年6月商号変更、現日鋼システムエンジニアリング株式会社）（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。（連結子会社）
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。（連結子会社）
昭和62年9月	東京製作所閉鎖。

昭和63年8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)

平成元年1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。(平成15年8月閉鎖)

平成元年7月 府中熱供給株式会社設立。(持分法適用関連会社)

平成元年8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年4月閉鎖)

平成2年1月 米国にJSW Plastics Machinery, Inc. 設立。(連結子会社)

平成2年2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)

平成2年4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)

平成3年6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。(連結子会社)

平成3年10月 技術開発センター(広島製作所内、現樹脂技術開発センター)開設。

平成4年3月 Jタワー(東京都府中市)完成。(平成16年11月売却)

平成4年7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(連結子会社)

平成4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)

平成4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。(平成14年9月閉鎖)

平成6年1月 室蘭製作所(鋳鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)ISO9001取得。

平成6年4月 日鋼マテリアル株式会社設立。(連結子会社)

平成6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)ISO9001取得。

平成8年7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)

平成8年9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)

平成8年9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co.,Ltd. 設立。(連結子会社)

平成9年1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月に商号変更。現株式会社ジャスト)(連結子会社)

平成9年4月 香港にJSW Plastics Machinery(H.K.)Co.,Ltd. 設立。(連結子会社)

平成9年6月 マグネシウム事業部を設置。

平成10年2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)

平成10年2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)

平成10年4月 鹿島工場閉鎖。(平成19年4月売却)

平成11年1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)ISO9001取得。

平成11年2月 室蘭製作所及び広島製作所ISO14001取得。

平成12年3月 日鋼テクノ株式会社設立(連結子会社)

平成12年4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。

平成12年4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成13年6月 Rainbow Bridge Trading Limited設立。(非連結子会社)

平成13年10月 Fine Cristal(H.K.)設立。(連結子会社)

平成14年5月 JSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co.,Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成15年1月 株式会社日鋼キャスティング設立。(連結子会社)

株式会社JSW Clad Steel Plate Company 設立。(連結子会社)

平成15年1月 JSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成15年4月 JSW Compounding Technical Center(米国)を開設。

平成16年7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。(非連結子会社)

平成16年10月 常陽工学株式会社へ資本参加。(連結子会社)

平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd 設立。(非連結子会社)

平成17年6月 アーム興産株式会社(連結子会社)が株式会社府中アーバンマネジメント(連結子会社)を吸収合併。

平成17年7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)

平成17年10月 室蘭新エネ開発株式会社設立。(非連結子会社)

平成17年10月 JOYO KOREA Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成18年5月 JSW ITサービス株式会社設立。(連結子会社)

平成18年6月 JSW IT SERVICE KOREA設立。(非連結子会社)

平成18年7月 室蘭環境プラントサービス株式会社設立。(非連結子会社)

平成18年11月 三菱重工工業株式会社より押出成形機事業を譲り受け。

平成18年11月 株式会社タハラの株式を日立造船株式会社より全株取得。(連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鉄鋼製品関連事業として鋳鍛鋼製品の製造・販売及び鋼板・鉄構製品の製造・販売、機械製品関連事業として樹脂機械の製造・販売及びその他機械の製造・販売のほか事業多角化の一環として地域開発関連事業、その他関連事業において広範囲な事業活動を展開しております。

なお、各事業の概要並びに連結情報提出会社（以下提出会社という。）及び主な子会社の位置づけは次の通りであります。

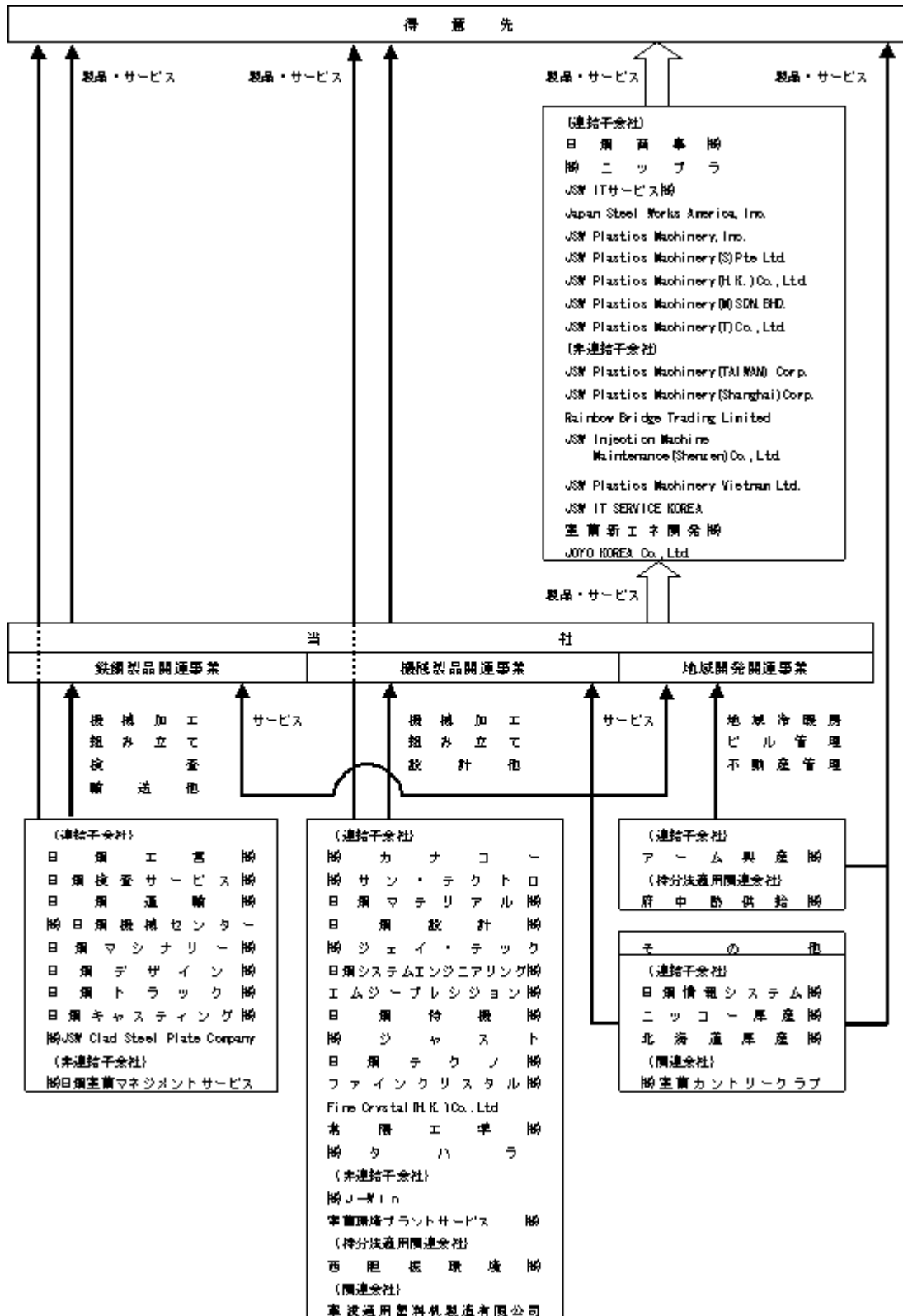
部門	事業内容	提出会社及び主な子会社の位置づけ	
鉄鋼製品関連事業	鋳鍛鋼	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しており、(株)日鋼機械センター、日鋼マシナリー(株)、日鋼デザイン(株)、(株)日鋼キャスティング、(株)JSW Clad Steel Plate Companyが設計・製造の一部を分担、日鋼検査サービス(株)が製品検査を担当、日鋼工営(株)、日鋼運輸(株)、日鋼トラック(株)が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。	
	鋼板・鉄構		石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品関連事業	樹脂機械	提出会社が製造・販売の主要部分を担当しておりますが、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。また、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担し、プラスチック射出成形機以外の製品に関する米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc. が担当し、アジア地区における販売・サービスはJSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd. 他8社が担当しております。また、プラスチック射出成形機におけるシステム設計及び金型の製造・販売の一部については、日鋼システムエンジニアリング(株)が分担し、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては(株)ニップラが担当しております。なお、小型中空成形機については、グループ内事業の集約により、(株)タハラが製造・販売を担当しております。	
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザアニール装置、ラビング装置等）、金属産業機械（プレス、マニプレータ等）、廃棄物処理装置（コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システム等）、マグネシウム射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学等のプロセスプラント、環境関連プラント等各種プラントの計画・設計・製作・据付	室蘭製作所関係製品において、金属産業機械は上記鉄鋼製品関連事業と同様であります。また風力発電機器については、提出会社が製造・販売しておりますが、製造の一部は(株)J-Winが分担しております。広島製作所関係製品に関する主要な製造は提出会社が担当しておりますが、日鋼テクノ(株)、日鋼設計(株)、(株)ジェイ・テック、(株)サン・テクトロ、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、ジャスト(株)がその製造と修理の一部を分担しております。横浜製作所関係製品においても提出会社が製造を担当しておりますが、(株)カナコーもその一部を分担しております。なお、販売については、国内販売の一部を日鋼商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。また、レーザアニール装置の保守・メンテナンスはJSW ITサービス(株)が担当しております。なお、ファイナクリスタル(株)、エムジープレジジョン(株)及び常陽工学(株)は、提出会社の事業多角化のための子会社です。
地域開発関連事業	地域開発	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等	提出会社が地域開発事業を行ない、不動産の管理等をアーム興産(株)が担当しております。
その他関連事業		経営支援、間接機能サービスの提供	日鋼情報システム(株)、ニッコー厚産(株)、北海道厚産(株)は、提出会社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

(注) 1. 上記子会社の内、連結子会社は、「4. 関係会社の状況」に記載の36社であります。

2. その他関連事業は、より関係性の深いセグメントに含めて計上しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社並びに47社の子会社（連結36社、非連結11社）及び4社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日鋼商事㈱	東京都府中市	100	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	—	当社の鉄鋼及び機械製品の販売を行 っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
㈱ニップラ	埼玉県入間市	50	機械製品関連 事業	100	—	当社の射出成形機の据付・試運転・ 修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス㈱	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社製品の検査を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸㈱	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	60	—	当社製品の梱包、輸送業務を行って いる 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工営㈱	北海道室蘭市	60	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社工場設備の据付・維持保全及び 当社製品の溶接作業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国 ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 1,000 百万円 (191)	鉄鋼製品関連 事業・機械製 品関連事業	100	—	米国を中心に当社の鉄鋼及び機械製 品の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国 カリフォルニ ア州アナハイ ム市	千米ドル 2,500 百万円 (323)	機械製品関連 事業	100	—	米国を中心に当社の射出成形機の販 売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 当社からの債務保証あり
JSW Plastics Machinery(S) Pte Ltd.	シンガポール 国ジュロンタ ウンガルレイ ン	千シンガポ ール ドル 4,000 百万円 (307)	機械製品関連 事業	100	—	東南アジアを中心に当社の射出成形 機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
ファインクリスタル㈱	北海道室蘭市	880	機械製品関連 事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助及び債務保証あ り
日鋼マテリアル㈱	広島県広島市 安芸区	80	機械製品関連 事業	100	—	当社の機械製品用鋳鉄、鋳鋼部品の 製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
㈱サン・テクトロ	広島県広島市 安芸区	30	機械製品関連 事業	100	—	当社製品用電装品の設計・製造を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
㈱カナコー	神奈川県 横浜市金沢区	10	機械製品関連 事業	100	—	当社の樹脂・産業機械の設計・組 立・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム㈱	東京都府中市	120	機械製品関連 事業 (その他関連 事業)	100	—	当社の情報処理システムの保守・整 備のほか、ソフトウェア・情報機器 の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼設計㈱	広島県広島市 安芸区	25	機械製品関連 事業	100	—	当社の樹脂・産業機械、射出成形機 の設計を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ニッコー厚産(株)	東京都府中市	65	機械製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
北海道厚産(株)	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業 (その他関連事 業)	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務及 び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
アーム興産(株)	東京都府中市	80	地域開発関連 事業	100	—	当社の不動産の管理等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジェイ・テック	広島県広島市 安芸区	20	機械製品関連 事業	100	—	当社製品用部品の加工・組立及び当 社生産設備の維持管理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼マシナリー(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社の鉄鋼製品の機械加工及び組立 を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼デザイン(株)	北海道室蘭市	40	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社各種機械・機器の設計を行って いる 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼システムエンジニアリ ング(株)	広島県広島市 安芸区	100	機械製品関連 事業	100	—	当社製品の金型及び部品の製造・修 理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼トラック(株)	北海道室蘭市	20	鉄鋼製品関連 事業	100 (100)	—	当社製品の輸送及び各種請負作業を 行っている 設備の賃貸借あり
エムジープレジジョン(株)	広島県広島市 安芸区	90	機械製品関連 事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼特機(株)	東京都新宿区	100	機械製品関連 事業	100	—	当社製防衛関連機器の整備を行って いる 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
(株)日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っ ている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ジャスト	広島県広島市 安芸区	10	機械製品関連 事業	100	—	当社製品用部品の調達を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼 任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ(株)	広島県広島市 安芸区	200	機械製品関連 事業	100	—	当社の機械製品の機械加工・熱処 理・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW Plastics Machinery (H. K.) Co. Ltd.	香港	千HKドル 1,250 (20百万円)	機械製品関連 事業	100 (10)	—	中国を中心に当社の射出成形機の販 売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 300	機械製品関連 事業	100 (100)	—	マレーシアを中心に当社の射出成形 機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSW Plastics Machinery(T) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千パーツ 8,000	機械製品関連 事業	51 (51)	—	タイを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり
(株)日鋼キャストイング	北海道室蘭市	30	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社の鋳鋼製品の製造を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)JSW Clad Steel Plate Company	北海道室蘭市	50	鉄鋼製品関連 事業	100	—	当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板の製造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd.	香港	千HKドル 3,500 (55百万円)	機械製品関連 事業	100 (100)	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
常陽工学(株)	神奈川県横浜市青葉区	25	機械製品関連 事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼任あり
JSW ITサービス(株)	神奈川県横浜市金沢区	100	機械製品関連 事業	100	—	当社の機械製品のメンテナンスを行っている。 当社従業員による役員の兼任あり
(株)タハラ	東京都江戸川区	50	機械製品関連 事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社役員及び従業員による役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 府中熱供給(株)	東京都府中市	480	—	45	—	当社府中地区地域開発事業にかかる熱供給事業を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	—	50	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の会社はすべて特定子会社ではありません。
3. 上記の会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4. 議決権の所有割合の()は、当社の子会社が所有する割合を内数で示しております。
5. 当社100%出資連結子会社であります日鋼設計株式会社と日鋼システムエンジニアリング株式会社は、業務の効率化等のため、平成19年4月30日に合併契約を締結し、同7月1日付けで合併(日鋼設計株式会社による吸収合併)する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼製品関連事業	1,484
機械製品関連事業	2,571
地域開発関連事業	12
全社(共通)	246
合計	4,313

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,730	43.3	21.5	6,846

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,387名（在籍人員）であり、また労使関係は概ね良好であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が中国をはじめとする新興市場国や先進国等総じて底堅い景気拡大を続けたことから企業業績が堅調に推移し、設備投資や輸出の伸びを中心に回復を続けました。世界的にエネルギーや素材に対する需要は拡大傾向が続き、火力・原子力発電や石油精製及び石油化学プラント向け部材等当社製品に対する需要は旺盛に推移しました。

このような環境の中で、中期経営計画（J2008）の初年度に当たる当連結会計年度は、重点目標である「収益力の向上」、「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を目指して積極的に取り組んでまいりました。具体的には、需要の増加及び高付加価値製品の生産に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正、製造プロセスの改善やコストダウン及びリードタイムの短縮等による生産性の改善を図ってまいりました。また、売掛債権の早期回収や好調な受注に伴う前受金の増加等キャッシュフローの改善にも努めてまいりました。この結果、当期連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比べて大幅な増収増益を達成することができました。また、有利子負債も大幅に削減することができ、中期経営計画（J2008）の最終目標を2年前倒しで達成いたしました。

当連結会計年度の業績は、受注高は前連結会計年度からの良好な環境が続き前連結会計年度比11億48百万円増の2,288億4百万円となり、2年連続で2,000億円を超える水準を確保いたしました。

売上高は、主要部門の鉄鋼製品関連事業と機械製品関連事業がともに、国内向け・輸出向けのいずれも大幅に増加したことから、前連結会計年度比337億85百万円増の2,071億38百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う利益の増加に加え、操業度の向上による利益率の改善、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正等により、前連結会計年度比118億2百万円増の246億78百万円となりました。

経常利益も前連結会計年度比116億89百万円増の234億59百万円となり、6期連続の増収、5期連続の経常増益、2期連続の経常最高益更新とすることができました。また、当期純利益は、特別損失として固定資産廃却損及びPCB処理対策費用等を計上しましたものの、経常利益の大幅増加により、前連結会計年度比59億29百万円増の125億15百万円となりました。

中期経営計画(J2008)と当期実績

(単位：百万円)

	19年3月期		21年3月期 計 画
	計 画	実 績	
売 上 高	188,000	207,138	200,000
営 業 利 益	15,000	24,678	17,100
経 常 利 益	13,500	23,459	15,500
当 期 純 利 益	7,100	12,515	8,200
純 有 利 子 負 債	24,800	4,195	23,000

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

事業分野別の状況は次のとおりです。

○当連結会計年度業績の各部門別概況は次の通りです。

(鉄鋼製品関連事業)

受注高につきましては、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が好調に推移しましたものの、前連結会計年度に大型受注のあった石油精製用塔槽類や海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が減少したことから、前連結会計年度比25億99百万円減の1,027億円となりました。

売上高につきましては、発電プラント用部材及び海洋天然ガス田向けクラッド鋼管等が増加したことにより、前連結会計年度比119億39百万円増の763億5百万円となりました。

営業利益は、売上の増加と生産性の改善及び代価の原材料価格の上昇に対応した是正により、前連結会計年度比63億54百万円増の139億71百万円となりました。

(機械製品関連事業)

受注高につきましては、プラスチック射出成形機は海外向けに中・小型機が減少したものの大型機は堅調に推移したほか、樹脂製造・加工機械は中国を中心に増加いたしました。また、IT関連のレーザアニール装置やマグネ

シウム射出成形機、風力発電機器が好調に推移し、前連結会計年度比47億71百万円増の1,241億18百万円となりました。

売上高につきましては、樹脂製造・加工機械が中東・ヨーロッパ向けで増加し、プラスチック射出成形機も自動車、家電向けに堅調に推移いたしました。また、風力発電機器や石油化学プラント向け圧縮機も大幅に増加したことから、前連結会計年度比209億60百万円増の1,278億66百万円となりました。営業利益は、売上の増加による増益効果と生産性向上による製造コストの改善により、前連結会計年度比56億38百万円増の154億29百万円となりました。

(地域開発関連事業)

前連結会計年度に受注し当連結会計年度売上に計上した一過性の分譲事業があったことから、受注高につきましては前連結会計年度比10億25百万円減の19億85百万円となりましたが、売上高につきましては前連結会計年度比8億84百万円増の29億65百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度比1億22百万円増の8億68百万円となりました。

○所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(日本国内)

売上高は2,001億85百万円と前連結会計年度に比較して321億80百万円(19.15%)の増収となりました。また、営業利益は301億76百万円と前連結会計年度に比較して121億40百万円(67.31%)増加いたしました。

(北米)

売上高は35億50百万円と前連結会計年度に比較して12億64百万円(55.29%)の増収となりました。また、営業利益は1億68百万円と前連結会計年度に比較して62百万円(58.49%)増加いたしました。

(日本を除くアジア)

売上高は34億2百万円と前連結会計年度に比較して3億41百万円(11.14%)の増収となりました。一方、営業利益は1億92百万円と前連結会計年度に比較して1億43百万円(291.84%)増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは当連結会計年度末には前年同期末に比べ92億93百万円増加し274億72百万円となりました。これは、生産効率改善の為に設備投資の増加と外部有利子負債の削減による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が222億35百万円(前年同期は112億23百万円)となった事に加え、運転資金も効率化により余剰となったため、多額の営業キャッシュ・フローが創出された結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、356億30百万円(前年同期は58億54百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が222億35百万円であります上、資金の支出を伴わない減価償却費46億91百万円の計上をしていることと前受金の受入等による運転資金の減少が、納税資金や売上高伸長による増産資金を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、95億99百万円(前年同期は65億34百万円)となりました。これは主に、生産効率向上のための設備増強等による有形固定資産の取得による支出64億97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、167億50百万円(前年同期は53億7百万円)となりました。これは主に、長短借入金・子会社社債の返済148億77百万円と株主への配当の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当期（18. 4～19. 3）	前期比 %
鉄鋼製品関連事業（百万円）	76,305	+18.55
機械製品関連事業（百万円）	127,832	+19.62
地域開発関連事業（百万円）	2,965	+42.48
合計（百万円）	207,104	+19.50

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	当期（18. 4～19. 3）			
	受注高（百万円）	前期比 %	受注残高（百万円）	前期比 %
鉄鋼製品関連事業	102,700	+97.53	107,227	+32.65
機械製品関連事業	124,118	+4.00	85,994	△3.73
地域開発関連事業	1,985	△34.05	754	△56.52
合計	228,804	+0.50	193,976	+12.85

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと次のとおりとなります。

事業区分	当期（18. 4～19. 3）	前期比 %
鉄鋼製品関連事業（百万円）	76,305	+18.55
機械製品関連事業（百万円）	127,866	+19.61
地域開発関連事業（百万円）	2,965	+42.48
合計（百万円）	207,138	+19.49

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
防衛省	23,525	13.57	24,878	12.00

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、米国景気の動向や原油や原材料の価格の行方及び金利上昇懸念等の不透明な要因はありますものの、引き続き世界経済の拡大が続くものと予想されています。わが国経済も、企業部門の設備投資や雇用に対する積極的な姿勢は持続しつつ、個人消費の緩やかな回復も期待されて、底堅さを維持するものと見られています。

(1) 次期の見通し

鉄鋼製品関連事業は、世界的なエネルギー需要の増加に対応した電力、石油、ガス開発関連生産設備への投資が引き続き見込まれることから、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類、クラッド鋼板・鋼管が好調に推移するものと予想しております。

また、機械製品関連事業においても、樹脂製造・加工機械の需要は底堅く、風力発電機器やマグネシウム合金射出成形機も増加が期待されることから、堅調に推移するものと見込まれます。

損益面につきましては、次期から投下資金の早期回収による環境変化への対応力向上等を目的に、建物及び付属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更するほか、減価償却制度の変更に伴い償却終了設備の残存価額を5年間で均等償却することから償却負担が増加するものの、これらを増産効果やコストダウン等により吸収し、増収増益を予想しております。

(2) 改定中期経営計画

当社グループは、平成18年5月に3年間の中期経営計画（J2008）を策定し取り組んでまいりましたが、初年度である平成18年度に数値目標を2年前倒しで達成いたしました。そのため、今般新たに19年度、20年度の2年間で対象とした改定中期経営計画（J2008改）を策定し、取り組んでまいります。

A. 重点目標

「業容の拡大」、「資産効率の向上」、「CSRの推進」

B. 数値目標

（単位：百万円）

	19/3期	20/3期(予)	21/3期(予)
売上高	207,138	217,000	235,000
営業利益	24,678	26,000	29,000
経常利益	23,459	25,000	27,500
当期純利益	12,515	13,000	14,500

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

C. 基本施策

① 既存事業・製品の収益力の極大化

（経営資源の重点的投入、設備投資の拡大、要員増）

② 技術経営の推進による新規事業の開拓

（重点分野に特化した全社的事業化推進活動）

*重点分野： 新エネルギー、環境、情報関連、ナノテク・材料

③ 資産効率の向上

④ 企業倫理の遵守

⑤ 環境保全活動の推進

⑥ 人材の育成(技術・技能の伝承)

⑦ 内部統制の強化

⑧ グループ経営の効率化

（経営効率の向上、既存事業の拡大及び新規事業開発の加速化のためにグループ企業の再編、他社とのアライアンスを推進）

D. 設備投資(19年度～20年度)

2年間で約400億円(リース含む)の設備投資を予定しています(18年度投資額98億25百万円)。

用途別には、①生産性向上のための更新・増設などに85%、②成長のための新規事業及び開発関連に10%、

③環境・安全対策等に5%を振り向けます。

E. 事業セグメントごとの重点施策

鉄鋼製品関連事業

(鑄鍛鋼事業)

「エネルギー分野におけるニッチトップ製品の伸長」

- ・主力製品である大型鍛鋼品の生産性向上にいつそう注力し、需要堅調な発電用部材、また米国、中国等で新設需要の期待される原子力容器用部材を主要ターゲットとした製造能力の拡大により更なる強化を実現まいります。

(鋼板・鉄構事業)

「エネルギー変革に伴う伸長分野の強化」

- ・エネルギー需要の増加に伴い石油精製設備の需要は拡大の傾向、また天然ガスもクリーンエネルギーとして世界的に需要が増加しております。これらの設備に使用される圧力容器、クラッド鋼管・鋼板についても需要は堅調であり、圧力容器の主要素材である大型鍛鋼品の製造能力拡大にあわせ溶接・組立工程等の生産体制の整備、生産性の向上等により拡大していく方針です。

機械製品関連事業

(樹脂機械事業)

「世界NO. 1の総合樹脂機械メーカーへ」

- ・樹脂分野における川上(造粒)、川中(改質)、川下(成形)の各分野に対し、高機能製品強化による市場拡大と徹底したコスト改善により競争力強化を実現する方針です。また、広島製作所に建設したフィルム・ブロー技術開発センターの活用により、フィルム・シート分野を拡大してまいります。

(その他機械事業(IT関連機器、防衛関連機器、一般産機、風力発電関連機器他))

「技術経営の推進」

- ・保有する基盤技術をベースとし、重点分野を対象とした技術経営の推進により、新規事業分野の開拓を実現し、将来の収益の礎を築く方針です。

地域開発関連事業

「安定的収益の確保」

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものは、当社の企業理念や社会的使命、さまざまな企業価値の源泉について十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野にも立って、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていく必要があると考えます。もともと、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配するもののあり方についても最終的には株主全体の意思に基づき判断されるものであると考えます。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの関係を損ね、企業価値および株主共同の利益に対しても重大な侵害をもたらすものも少なくありません。

現在のところ、当社株式の大量買付に係る具体的な脅威が生じているわけではありません。但し、当社取締役会は、このような大量買付行為に対して、当社の企業価値や株主を初めとする各ステークホルダーの利益を守ることは、当社経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。従い、このたび策定いたしました改定中期経営計画(J2008改)に基づき、更なる企業価値の向上に努める一方で、当社の株式取引や異動の状況については常時注視し、また有事対応の初動マニュアルの作成についても取組んでおります。

なお、大量買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「敵対的買収防衛策」)については、重要な経営課題のひとつとして、当社を取り巻く事業環境や世間一般の動向等にも注視しつつ、鋭意検討を進めております。今後、敵対的買収防衛策の導入を決定しました場合は、その詳細について速やかに公表いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴

当社グループの業績は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資リスク

当社グループは、世界的な資源・エネルギー需要の逼迫、CO₂排出削減やクリーンエネルギーへの転換を受けて、石油精製や天然ガス開発関連部材、原子力発電用部材の安定供給に向けた大規模な設備投資を実施または実施予定ですが、劇的な資源・エネルギー需要の転換、不測の事態発生による原子力政策の停滞等が生じた場合、想定した受注高・売上高の未達成により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品等の調達

当社グループの製品は受注から売上までに比較的長期間を要するため、当社グループの業績は、この間の原材料・部品等の価格動向により影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、当社グループの業績は、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ、影響を受ける可能性があります。

(6) 環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける場合があります。

(7) カントリーリスク

当社グループは世界各国で事業を行っているため、当社グループの業績は、仕向地国等において国際紛争、テロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合、影響を受ける可能性があります。

(8) 技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 金利の変動

急激な金利上昇があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が数件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正、これら件数等が大幅に拡大した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	RHEINMETALL W&M GMBH	ドイツ	155mmけん引りゅう弾砲FH70	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成15年6月22日から5年間

(注) 1. 上記は、契約期間について昭和58年6月22日から20年間とする原契約に対し、1回目の更新として5年間の期間延長を行ったものであります。

2. 上記についてはロイヤルティとして売上高の7%を支払っております。

(2) 他の会社の事業の譲受

当社は、プラスチックフィルム・シート装置事業の拡大のため、平成18年11月1日付けにて、三菱重工業株式会社の押出成形機事業を譲り受けました。譲り受け事業の規模は、約60億円/年（売上高ベース）であります。

(3) 他の会社の株式の取得

当社は、中空成形機事業の強化のため、平成18年11月17日付けにて、日立造船株式会社から株式会社タハラの全株式を取得し、子会社といたしました。株式会社タハラの事業規模は、約16億円/年（売上高ベース）であります。

(4) 重要な資産の譲渡

当社は、資産効率の向上及び財務体質の健全化の一環として、平成18年10月31日付けにて、旧鹿島工場の土地、建物及び構築物の譲渡契約を中国木材株式会社と締結し、同19年4月に譲渡いたしました（譲渡価額21億57百万円）。また、平成18年12月27日付けにて、旧鹿島工場の土地及び構築物の譲渡契約を関東グリーンターミナル株式会社と締結し、同19年4月に譲渡いたしました（譲渡価額344百万円）。詳細は、後記「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社とその殆どを担っており、鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は33億12百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品および生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、①現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上、②時代にマッチした新分野製品の開発・育成の推進、新規事業の開拓等を各事業部門と協力して研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（横浜製作所内）、室蘭研究所（室蘭製作所内）並びに機械研究所（広島製作所内及び横浜製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次のとおりであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー、情報・通信、環境、ナノテク・材料、新製造技術の5つの技術分野に関連した研究開発を優先的に推進し、コア技術の拡大・育成に注力して事業分野拡大に結びつける。
2. 時代の流れにあった新規研究開発テーマと事業化テーマの探索を強力に推進し、将来の事業の柱になる新規重要開発テーマの選定を行い、アライアンスをも念頭に置いて人・物・金・時間の重点投資を行う。
3. 未来技術、21世紀の社会ニーズのための基礎研究を念頭に、萌芽テーマを推進し、将来の新製品、新事業に繋がる研究開発アイテムに発展させる。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(鉄鋼製品関連事業)

材料関連の製品開発においては、天然ガス採掘用クラッド鋼管、コンパインドサイクル発電用の高合金材料、IT産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用技術・システム開発として燃料電池用水素タンクの開発などを手掛けており、当連結会計年度中に支出した研究開発費は12億43百万円であります。

(機械製品関連事業)

機械関連の製品開発においては、マグネシウム射出成形機の高性能・高信頼化・コスト低減技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発及び超臨界流体利用加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザアニール装置をはじめとするレーザ応用、情報通信関連装置があります。また、環境保全にかかわる技術開発として、廃プラスチック溶融処理装置等の開発を行っており、当連結会計年度中に支出した研究開発費は20億68百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比357億88百万円（18.2%）増の2,324億44百万円となりました。これは、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産等流動資産が増加したことと、主に鉄鋼製品関連事業での設備投資により有形固定資産が増加したこと等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比262億7百万円（20.1%）増の1,568億23百万円となりました。これは、受注及び売上高の増加に伴い前受金や支払手形及び買掛金等流動負債が増加したことによるものです。なお、有利子負債は、前連結会計年度比148億77百万円減の320億76百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、756億21百万円となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比337億85百万円（19.5%）増の2,071億38百万円となりました。これは、主要部門の鉄鋼製品関連事業と機械製品関連事業がともに、国内向け・輸出向けのいずれも大幅に増加したことによるものです。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比135億74百万円（36.7%）増の505億92百万円となりました。これは、売上の増加に伴う利益の増加に加え、操業度の向上による原価率の改善、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正、生産性向上による製造コストの改善によるものです。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に売上の増加により、前連結会計年度比17億73百万円（7.3%）増の259億14百万円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度比118億2百万円（91.7%）増の246億78百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度比4.5ポイント上昇し、11.9%となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度比116億89百万円（99.3%）増の234億59百万円となりました。経常利益率は、前会計年度比4.5ポイント改善し、11.3%となりました。

⑧ 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、固定資産廃却損の増加等により、前連結会計年度比6億13百万円（93.9%）増の12億66百万円となりました。これを主因に、当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度比損失が6億77百万円（123.5%）増加し、12億25百万円の損失となりました。

⑨ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比59億29百万円（90.0%）増の125億15百万円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は33.71円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

○当連結会計年度の概要

	H17/3期	H18/3期	H19/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,291	5,854	35,630	29,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,611	△6,534	△9,599	△3,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,918	△5,307	△16,750	△11,443
為替換算差額(百万円)	△15	55	12	△43
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	8,968	△5,931	9,293	15,224
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,111	18,179	27,472	9,293
借入金及び社債の期末残高(百万円)	51,069	46,954	32,077	△14,877

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースでは前年同期末に比べ92億93百万円増加し274億72百万円となりました。これは、生産効率改善の為の設備投資の増加と外部有利子負債の削減による支出があったものの、税金等調整前当期純利益が222億35百万円(前年同期は112億23百万円)となった事に加え、運転資金も効率化により余剰となったため、多額の営業キャッシュ・フローが創出された結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期
自己資本比率(%)	30.29	31.11	33.49	32.44
時価ベースの自己資本比率(%)	40.02	46.25	151.61	226.33
債務償還年数(年)	7.5	7.0	8.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	6.9	7.1	47.8

② 流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融資・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成19年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は66億11百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得等の長期資金については、原則として自己資本・社債・長期借入金にて調達しております。平成19年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金は残高154億5百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。社債の総額については、1年以内に償還期限の来るものを含めて、100億60百万円であります。

また提出会社発行の社債（当期末残高100億円）については、償還期限が平成22年9月21日、常陽工学株式会社（連結子会社）発行の社債（当期末残高60百万円）については、償還期限が平成20年9月25日となっております。

社債及び借入金等の概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等⑤連結附属明細表、社債明細表、借入金等明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は98億25百万円で、提出会社における各種生産設備の新設・増強及び保全工事等がその主なものであります。

第3. 「設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼製品関連事業)

製鋼工場の設備増強、クラッド鋼管製造設備増強、鍛錬工場設備更新が主な内容で、設備投資額は67億88百万円であります。また、当連結会計年度において、老朽化した社宅を廃却いたしました(廃却時帳簿価額106百万円)。

(機械製品関連事業)

機械加工効率向上投資が主な内容で、設備投資額は25億33百万円であります。

(地域開発関連事業)

賃貸用不動産の購入が主な内容で、設備投資額は4億82百万円であります。

(全社共通／上記事業の種類に含まれないもの)

当連結会計年度における特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	
室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鋳鍛鋼品、鉄 構・鋼板等製 造設備	9,921	10,155	1,392 (4,186)	1,314	22,784	520
広島製作所 (広島市安芸区)	機械製品 関連事業	樹脂機械・産 業機械等製造 設備	7,007	4,009	381 (337)	835	12,232	975
横浜製作所 (横浜市金沢区)		樹脂機械・産 業機械等製造 設備	1,709	665	166 (38)	112	2,655	
本社賃貸 (東京都府中市他)	地域開発 関連事業	マンション、 オフィス・店 舗用賃貸不動 産	6,657	2	5,845 (40)	64	12,569	3
全社共通 (茨城県鹿島郡他)	その他	遊休不動産・ 本社福利厚生 施設等	1,921	34	1,343 (185)	145	3,445	232
計	—	—	27,217	14,868	9,129 (4,788)	2,472	53,687	1,730

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
 2. 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満切り捨てて表示しております。
 3. 従業員数は、就業員数でセグメント別に表示しております。
 4. リース及びレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	契約・台数	リース期間 (月数)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
室蘭製作所 (北海道室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	生産設備・ 試験機器	46契約	48～144	450	1,309
		パソコン・ 什器、その他	56契約	48～96	206	570
広島製作所 (広島市安芸区)	機械製品 関連事業	生産設備・ 試験機器	25契約	12～108	144	532
横浜製作所 (横浜市金沢区)		パソコン・ 什器、その他	80契約	36～67	211	611
全社共通 (東京都千代田区、 府中市ほか)	その他	試験機器・ デモ機	8契約	12～120	12	96
		大型計算機・ 通信機器	2契約	48～72	22	40
		パソコン・ 什器、その他	26契約	36～60	38	60

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ファインクリスタル株式会社	本社 (北海道 室蘭市)	機械製品 関連事業	人工水晶 製造加工 設備	664	233	- -	11	908	72

- (注) 1. 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
2. 上記のほか同社が使用する提出会社からの賃借設備については、「提出会社」の「室蘭製作所」の設備に含まれております。
3. 他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であり、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、改定中期経営計画（J2008改）において、平成19年度及び20年度の2年間で総額約400億円の設備投資を計画しております。主要な設備の内容は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	設備理由 及び効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	製鋼関連 設備	10,400	-	自己資金	平成19年6 月	平成21年6月	増産
			鍛錬、熱 処理製造 設備	22,150	-	自己資金	平成19年9 月	平成22年4月	増産
			機械関連 製造設備	1,795	-	自己資金	平成19年9 月	平成22年9月	増産
	広島製作所 (広島市 安芸区)	機械製品 関連事業	樹脂加工 機械設備	1,281	-	自己資金	平成19年4 月	平成20年3月	増産・効 率化

(注) 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、資産効率の向上及び財務体質の健全化の一環として、平成18年10月31日付けにて、旧鹿島工場の土地、建物及び構築物の譲渡契約を中国木材株式会社と締結し、同19年4月に譲渡いたしました（譲渡価額21億57百万円）。また、平成18年12月27日付けにて、旧鹿島工場の土地及び構築物の譲渡契約を関東グレンターミナル株式会社と締結し、同19年4月に譲渡いたしました（譲渡価額344百万円）。詳細は、後記「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等の注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
(昭和63年4月～平成元年3月)

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	80	70	278	311	8	27,488	28,235	—
所有株式数 (単元)	—	153,927	12,340	18,433	100,620	13	84,762	370,095	1,368,036
所有株式数の 割合(%)	—	41.59	3.33	4.98	27.19	0.00	22.90	100	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ190単元及び337株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	36,180	9.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,721	9.08
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	14,138	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	10,004	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,824	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,555	2.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ ー 505103 (常任代理人 みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,118	1.65
クレディット スイス チューリ ッヒ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行決済事業部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,126	1.38
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,479	1.21
計		136,145	36.65

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、3名義の所有株を名寄せしております。中央三井信託銀行株式会社の所有株式数は、2名義の所有株を名寄せしております。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、6名義の所有株を名寄せしております。
2. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。
3. 次の法人から大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
平成18年6月8日	三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	8,635	2.32
	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	10,000	2.69
	計	-	18,635	5.02

報告書受領日	氏名又は名称	住所又は事務上の連絡先	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
平成18年10月11日	モルガン・スタンレー証券株式会 社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,518	0.95
	モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・ インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	3,901	1.05
	モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	3,673	0.99
	モルガン・スタンレー・キャピタ ル (ルクセンブルグ) エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	408	0.11
	計	-	11,501	3.10
平成18年11月15日	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	294	0.08
	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	16,872	4.54
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	811	0.22
	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,771	0.48
	三菱UFJアセット・マネジメン ト(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	12	0.00
	計	-	19,761	5.32
平成19年1月19日	ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	10,306	2.77
	ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	883	0.24
	ドイチェ・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	2,255	0.61
	計	-	13,444	3.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 190,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 369,905,000	369,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,368,036	—	同上
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	369,905	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都千代田区有楽町 1-1-2	190,000	—	190,000	0.05
計	—	190,000	—	190,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,744	31,696,552
当期間における取得自己株式	7,441	11,146,065

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,268	992,373	—	—
保有自己株式数	190,337	—	197,778	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当を前期比1円増額して1株につき6円とし、創業100周年の記念配当3円を加えて、合わせて1株につき9円の配当とさせていただきました。

当社は、今後の毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資、技術開発等に活用することを基本としております。

なお、当社は定款に、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,341	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	138	202	233	822	1,475
最低(円)	50	76	140	201	627

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	833	861	965	1,030	1,261	1,475
最低(円)	730	770	853	881	985	1,023

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		永田 昌久	昭和15年3月22日生	昭和37年4月 当社入社 平成3年9月 当社横浜製作所長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社広島製作所長 平成7年4月 当社広島事業所長 平成8年4月 当社機械事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務取締役・ 製作所部門管掌・安全衛生管理 担当 平成12年4月 当社機械事業部・成形機器シ ステム事業部・マグネシウム 事業部・エンジニアリング事 業部管掌 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	2年	92
代表取締役 副社長	社長補佐、製 品戦略室管 掌、新製品・ 新技術担当、 CTO、研究 開発本部長	岩舘 忠雄	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発本部開発企画部 長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 当社研究開発本部長(現 任)、室蘭研究所長 平成13年6月 当社常務取締役、 MSP推進本部MSB推進室長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役、 新製品・新技術担当(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任)、製品 戦略室管掌(現任)、CTO (現任)	2年	36
代表取締役 副社長	社長補佐、鉄 鋼事業部管 掌、安全衛生 管理担当、環 境管理担当、 安全保障輸出 管理担当	野村 英雄	昭和20年1月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 当社室蘭製作所長 平成13年6月 当社取締役、MSP推進本部MR- 21推進室長 平成16年3月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成16年6月 当社常務取締役、当社鉄鋼事 業部長 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役、 戦略物資管理担当 平成19年4月 当社安全保障輸出管理担当 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現 任)、社長補佐(現任)、鉄鋼 事業部管掌(現任)、安全衛生 管理担当(現任)、環境管理担 当(現任)	2年	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室管掌、CSR・リスク管理担当、経営管理部担当、CISO、地域開発事業部長	五十嵐 敦	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成6年6月 同行審査第四部副部長 平成8年10月 同行日本橋営業部日本橋営業第一部長 平成12年4月 当社専門役、経理部長付 平成13年4月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)、環境管理担当、CISO(現任)、経営管理部長、地域開発事業部長(現任) 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担当 平成19年6月 当社経営企画室管掌(現任)、CSR・リスク管理担当(現任)、経営管理部担当(現任)	2年	20
常務取締役	成形機器システム事業部長	吉野 勇一	昭和21年8月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年1月 当社研究開発本部中央研究所研究部長 平成8年6月 当社研究開発本部技術研究所長 平成10年4月 当社総合企画部技術企画グループマネージャー 平成12年4月 当社鉄鋼事業部企画部長 平成13年4月 当社経営企画室生産企画グループマネージャー 平成14年5月 当社成形機器システム事業部長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	2年	16
常務取締役	CSR・リスク管理副担当、人事教育部担当、CFO、経理部長	岩下 壽夫	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社監査室スタッフ 平成9年11月 当社経営戦略室スタッフ 平成10年8月 当社監査室長 平成13年4月 当社経営管理部経理・財務統括部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)、経理部長(現任) 平成18年11月 当社CSR・リスク管理副担当(現任) 平成19年6月 人事教育部担当(現任)、CFO(現任)	2年	20
常務取締役	鉄鋼事業部長	打越 光弘	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社関西支店鉄鋼部長 平成8年6月 当社鉄鋼事業部鉄構機器部長 平成10年4月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼一部長 平成11年6月 当社鋳鍛鋼事業部副事業部長 平成12年4月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成15年6月 当社鉄鋼事業部鋳鍛鋼部長 平成15年7月 当社専門役 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役(現任)、鉄鋼事業部長(現任)	2年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	機械事業部長	石田 俊一	昭和21年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年10月 当社広島製作所製造部長 平成12年4月 日鋼テクノ株式会社代表取締役社長 平成15年6月 当社広島製作所長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社機械事業部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	2年	13
取締役	鉄鋼事業部副事業部長、室蘭製作所長、MR-21推進室長	佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社室蘭製作所原子力製品部長 平成9年10月 当社室蘭製作所環境・機器・システム部長 平成12年4月 当社鉄鋼事業部新規事業推進部長、機器・橋梁システム部長 平成13年2月 当社室蘭製作所副所長 平成16年3月 当社室蘭製作所長(現任)、室蘭製作所MR-21推進室長(現任) 平成16年9月 当社専門役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社鉄鋼事業部副事業部長(現任)	2年	12
取締役	特機本部長、日鋼特機株式会社代表取締役社長	上原 誠市	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年5月 当社成形機器システム事業部企画管理室課長 平成6年4月 当社経営企画室スタッフ 平成11年6月 当社広島製作所副所長 平成13年10月 当社監査室長 平成17年6月 当社取締役(現任)、特機本部長(現任) 平成17年11月 日鋼特機株式会社代表取締役社長(現任)	2年	13
取締役	製品戦略室長、横浜製作所長、IT開発センター長	岸 修	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社レーザ装置部長 平成13年4月 当社IT関連装置部長 平成14年7月 当社横浜製作所副所長 平成16年6月 当社横浜製作所長(現任) 平成17年7月 当社専門役 平成19年6月 当社取締役(現任)、製品戦略室長(現任)、IT開発センター長(現任)	2年	14
取締役	マグネシウム事業部担当、広島製作所長	田中 義友	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年2月 当社射出機生産部長 平成14年9月 当社成形機器システム事業部副事業部長、広島製作所副所長 平成18年7月 当社専門役、広島製作所長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)、マグネシウム事業部担当(現任)	2年	10
取締役	CSR・リスク管理副担当、経営企画室長	戸田 信之	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社鉄鋼事業部企画管理グループマネージャー 平成13年4月 当社鉄鋼事業部企画部長 平成14年5月 当社経営企画室副室長 平成19年6月 当社取締役(現任)、CSR・リスク管理副担当(現任)、経営企画室長(現任)	2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		湊 宣之	昭和17年11月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社営業推進室担当 平成14年5月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成15年6月 当社鉄鋼事業部長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役、 企業倫理・リスク担当、人事 教育部担当、経営管理部長、 地域開発事業部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長、社長 補佐、本社部門管掌、CS R・リスク管理担当、安全衛 生管理担当、経営企画室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	33
監査役(常勤)		上谷 建治	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社研究開発本部機器システ ム開発部長 平成7年4月 当社研究開発本部開発部長 平成11年4月 当社新規事業推進室事業推進 部長 平成12年4月 当社マグネシウム事業部副事 業部長 平成13年6月 当社マグネシウム事業部長 平成14年5月 当社広島製作所副所長 平成16年2月 当社製品戦略室副室長 平成17年6月 当社取締役、製品戦略室長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	18
監査役(常勤)		丸山 達雄	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 三井信託銀行株式会社 (現 中央三井信託銀行株式 会社) 入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年5月 同行常務取締役 平成11年4月 中央三井信託銀行株式会社取 締役 平成11年6月 三井信ビジネスサービス株式 会社(現 中央三井ビジネス 株式会社) 代表取締役社長 平成12年5月 中央三井ビジネス株式会社代 表取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 中央三井信用保証株式会社代 表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田上 達郎	昭和18年9月19日生	昭和41年4月 三井物産株式会社入社 昭和58年10月 カナダ三井物産株式会社トロント本店機械部長 昭和61年10月 カナダ三井物産株式会社副社長 平成元年8月 三井物産株式会社重機部米州室長 平成3年12月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店副社長兼機械部長 平成6年2月 三井物産株式会社プラント・プロジェクト本部重機部長 平成9年10月 同社プラント・プロジェクト本部化学プラント部長 平成11年7月 同社プラント・プロジェクト本部長補佐 平成12年4月 同社検査役 平成15年6月 三井物産プラント株式会社常勤監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	4年	11
計						379

- (注) 1. 監査役丸山達雄及び田上達郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
また、田上達郎が常勤監査役を兼務している三井物産プラント株式会社は、平成19年4月、三井物産プラントシステム株式会社に社名変更しております。
2. 取締役13名は、平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会で選任されたものであります。
3. 監査役のうち丸山達雄は平成16年6月29日開催の第78回定時株主総会で、田上達郎は平成17年6月29日開催の第79回定時株主総会で、湊宣之及び上谷健治は平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

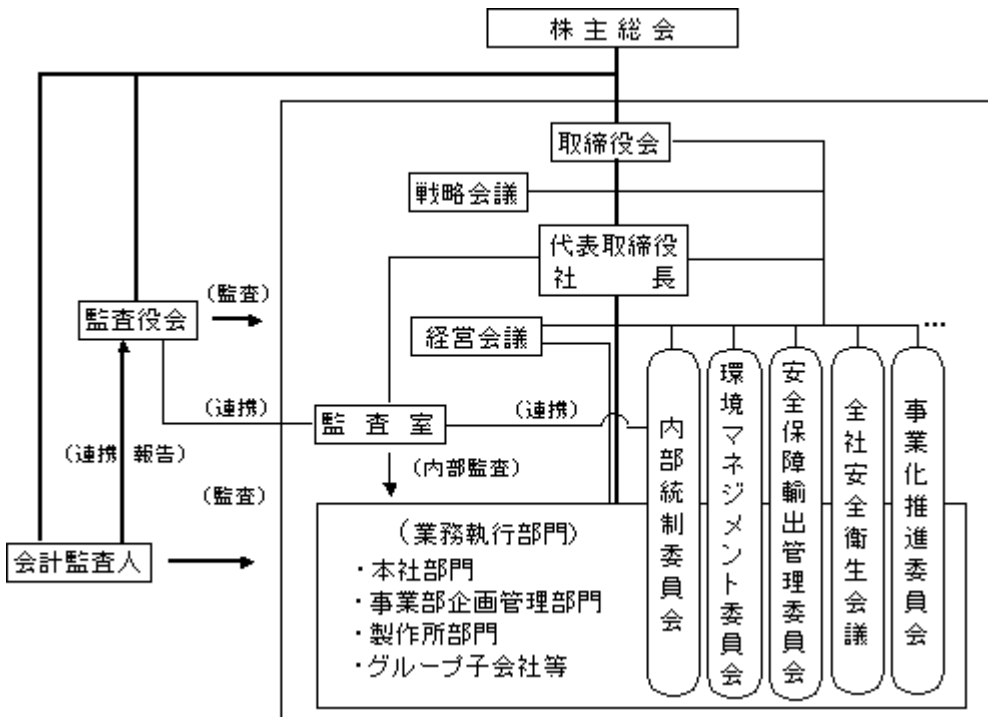
当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役13名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が社外監査役（内、常勤1名）であります。取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。また、社長、副社長、役付取締役のほか社長が指名する者をもって構成する戦略会議、これに事業部長、製作所長を加えた経営会議を開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報・リスク情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。監査役につきましては、取締役会、戦略会議、経営会議その他重要な会議に出席するほか、製作所・営業拠点・子会社への往査を実施するなど、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



① 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、第668回及び第685回取締役会にて決議した「内部統制基本方針」及び「平成19年度内部統制対応方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

1. 推進体制

- 内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を定期及び必要に応じて開催し、内部統制システムの整備を推進します。

2. 法令・定款遵守

- 当社は、「コンプライアンス」を不正防止や法令及び社内規定遵守にとどまらず、広く社会的責任の遂行を含めて捉えると共に、ビジョンと経営理念、企業行動基準をはじめとするコンプライアンスに係る各種規定を整備するほか、コンプライアンス活動の要諦は、取締役の率先垂範と誠実性、使用人の意識徹底・向上のための教育・啓蒙にあると考えてこれを推進します。

- ・当社は、コンプライアンス活動の推進について、CSR担当役員を置き、内部統制、安全保障輸出管理、環境マネジメント、安全衛生等に係る委員会(以下「各種委員会等」という)を軸に、横断的な管理に努めると共に、各事業部の企画管理部門(以下「事業部企画管理部門」という)及び製作所の各部門(以下「製作所部門」という)と、経営企画、人事・教育、経理・財務、総務・法務部門等、会社全般の経営管理機能を分掌する本社の各部門(以下「本社部門」という)が、それぞれに相互連携しながら、各管理分野を担当します。
 - ・当社は、会社業務の全般を対象に、法令及び社内規定等への適合性について、内部監査部門を設けて、定期的または随時監査を行うと共に、その結果について取締役社長に報告を行います。
 - ・当社は、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合等の、通報者保護を基本とする報告・相談の制度・ルートについて社外を含め複数確保すると共に、取締役を含む違反者への厳正処分や再発防止措置を速やかに講じます。
3. 情報の保存・管理
- ・当社は、情報の保存及び管理に関し、担当役員(CISO)を責任者として定めるとともに、文書管理規定、情報セキュリティ基本規定等の各種規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、戦略会議議事録、稟議記録等の職務の執行に係る重要情報を文書または電磁的記録により保存・管理します。また、適正な企業情報開示を保証するための情報、内部統制システムの整備・進捗状況に係る情報等についても、これを保存・管理します。
4. リスク管理
- ・当社は、取締役社長、事業部長、製作所長、各本社部門担当役員または管理職等の使用人が、職務権限規定または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれの職務を執行すると共に、その権限または許可された執行業務における損失の危険(リスク)を管理します。また、重要事項については、取締役会または戦略会議で、リスクへの対応を審議します。
 - ・当社は、当社を取り巻く多種多様のリスクの全般的な管理について、リスク管理担当役員を置き、内部統制委員会をはじめとする各種委員会等を軸に、横断的な管理に努めると共に、事業部企画管理部門及び製作所部門並びに本社部門、これに内部監査部門が相互連携しながら、各管理分野を担当します。また、それらの管理の状況等について、適宜、取締役会または戦略会議に報告します。
 - ・当社は、本社部門、事業部及び製作所単位でリスクマネージャーを定めて、適宜、日常リスクの洗い出しに努めるほか、重大事態発生時においては、危機管理対策本部を設置してその対応にあたるなど、平時及び非常時に対応します。
5. 職務執行の効率性確保
- ・当社は、取締役社長を最高経営責任者とすると共に、本社部門及び製作所に適宜担当役員を配するほか、利益計画・予算統制に資するため製品部門別の事業部を設けて、適宜取締役事業部長を配しております。また、各取締役は社長、担当取締役、事業部長、製作所長として、職務権限規定または稟議制度により許可された権限の範囲内でそれぞれ効率的に職務を執行すると共に、重要事項については、取締役会または戦略会議で、審議・決裁・報告を行います。
 - ・当社は、中期経営計画や各事業年度計画等により、取締役及び使用人等が共有する全社目標を設定すると共に、各取締役は目標達成のための具体的施策を、社内規定等に従い使用人等に分掌してこれを計画・実施します。また、各取締役は、結果に対する評価とレビュー・進捗状況を含む報告を、定期的または随時、取締役会、戦略会議または経営会議等で行うと共に、自らを含め、使用人に対する公正な人事評価に努めます。
 - ・各取締役及び使用人は、職務の執行に係る手順や要領、職務の分担等について、その他これらに係る経験・知識、技能・技術等について、文書化等により出来る限り明確化を図ると共に、各種法令やリスク対応、その他状況に応じた修正・整備を継続的に推進します。また、当社は、各取締役及び使用人をはじめとして、これらに関する教育活動を推進します。
6. 企業集団における業務の適正性確保
- ・当社は、グループ子会社等各社が、当社のビジョンと経営理念及び企業行動基準に従い全社的な内部統制の整備・構築を推進すること、また、それによる自律経営を支援します。
 - ・当社は、グループ子会社等の運営・管理に関する規定を定め、それらの業務運営の管理と育成等を主管する部門を明確にするとともに、グループ子会社等に係る重要事項の決定あるいは重要事実の報告、通報及び情報収集に係る体制を整備します。
 - ・当社は、グループ子会社等に対し取締役及び監査役の派遣等によるガバナンス体制を執るほか、グループ子会社等各社における法令・社内規則等の遵守状況について、関連会社主管部門および内部監査部門が、定期的または随時、自律的監査を要請、あるいは直接に監査を実施すると共に、その改善に向け指導を行います。

7. 監査役を補助すべき使用人と独立性

- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、使用人の中からこれを選任すると共にその選任、解任、人事上の評価、処遇の決定等に当たっては、監査役の意見または同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、稟議記録の回付・閲覧、定期的または随時の取締役及び使用人との会合を設け、あるいはそれらからの報告を随時要請することができます。また、それら報告の時期・方法等を取締役及び使用人と協議し決定することができます。
- ・監査役は、グループ子会社等管理状況について、これらグループ子会社等の監査役並びに当社の関連会社主管部門、本社部門及び内部監査部門と連携して監査を行います。

9. 監査役監査の実効性確保

- ・取締役及び使用人は、監査役監査の重要性・有用性を認識し、可能な限り他の業務に優先して監査役監査に協力します。
- ・監査役は、内部監査部門、本社部門その他各部門に監査への協力を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人と相互に緊密な連携を図ります。
- ・監査役は、顧問弁護士やその他社外の専門家の委嘱を、適宜行うことができます。

② 監査役監査の状況

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及び子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況と監査内容について定期的に報告を受けるほか、会計上重要と認められる事項についてはその都度説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

③ 内部監査の状況

社長直属の監査室（2名）を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点調査事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っております。また、監査役とはこれらの情報を必要の都度報告して情報の共有化を図るなど、幅広く相互の連携に努めております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	栗原 安夫	新日本監査法人	—
	上林 三子雄		—
	阿部 純也		—

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補等14名からなっています。

⑤ 当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

(2) 役員報酬の額

取締役13名 442百万円

監査役4名 82百万円(うち、社外2名 34百万円)

(注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬の額には、平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会において決議された役員賞与120百万円(取締役107百万円、監査役13百万円)が含まれております。

3. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

(3) 監査報酬の額

当社の監査法人に対する監査報酬は、以下の通りであります。

1. 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の報酬等の額(百万円)	36
2. 上記以外の業務に基づく報酬(百万円)	0

(注) 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,572		27,881	
2. 受取手形及び売掛金	※8, 11	45,754		53,753	
3. たな卸資産		50,583		58,228	
4. 前渡金		928		1,935	
5. 前払費用		406		316	
6. 繰延税金資産		2,998		3,631	
7. 未収入金		620		828	
8. その他		2,503		1,505	
貸倒引当金		△266		△305	
流動資産合計		122,100	62.1	147,774	63.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	27,511		28,466	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	12,765		15,380	
(3) 工具器具備品	※2	1,909		2,733	
(4) 土地		9,697		10,154	
(5) 建設仮勘定		1,219		1,907	
有形固定資産合計	※1, 6	53,103	27.0	58,642	25.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		1,340	
(2) 連結調整勘定		1,249		—	
(3) その他		195		238	
無形固定資産合計		1,444	0.7	1,578	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※7	15,461		18,086	
(2) 長期貸付金		—		63	
(3) 更生債権等		18		15	
(4) 長期前払費用		556		423	
(5) 繰延税金資産		1,185		1,368	
(6) その他	※7	3,016		4,629	
貸倒引当金		△231		△137	
投資その他の資産合計		20,007	10.2	24,449	10.5
固定資産合計		74,556	37.9	84,670	36.4
資産合計		196,656	100.0	232,444	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※11	41,697		49,532	
2. 短期借入金	※11	12,822		6,611	
3. 1年以内返済長期借入金	※6	7,151		7,061	
4. 1年以内償還社債		30		30	
5. 未払費用		8,710		11,983	
6. 未払法人税等		3,446		7,317	
7. 前受金		10,388		29,405	
8. 役員賞与引当金		—		162	
9. 完成工事補償引当金		—		485	
10. その他	※11	5,231		9,288	
流動負債合計		89,478	45.5	121,877	52.5
II 固定負債					
1. 社債		10,060		10,030	
2. 長期借入金	※6	16,890		8,344	
3. 繰延税金負債		4,040		4,044	
4. 退職給付引当金		3,275		4,559	
5. 役員退職慰労引当金		443		237	
6. 長期預り保証金		6,243		6,556	
7. その他		183		1,172	
固定負債合計		41,137	20.9	34,945	15.0
負債合計		130,616	66.4	156,823	67.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		186	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	19,694	10.0	—	—
II 資本剰余金		5,422	2.8	—	—
III 利益剰余金		35,469	18.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,433	2.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△137	△0.0	—	—
VI 自己株式	※10	△28	△0.0	—	—
資本合計		65,853	33.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		196,656	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,694	8.4
2. 資本剰余金		—	—	5,422	2.3
3. 利益剰余金		—	—	46,019	19.8
4. 自己株式		—	—	△59	△0.0
株主資本合計		—	—	71,077	30.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	5,808	2.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,364	△0.6
3. 為替換算調整勘定		—	—	△118	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,325	1.9
III 少数株主持分		—	—	218	0.1
純資産合計		—	—	75,621	32.5
負債純資産合計		—	—	232,444	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			173,353	100.0		207,138	100.0
II 売上原価	※3		136,335	78.6		156,545	75.6
売上総利益			37,018	21.4		50,592	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費	※1	7,727			8,630		
2. 販売間接費及び一般管理費	※2,3	16,414	24,141	13.9	17,283	25,914	12.5
営業利益			12,876	7.4		24,678	11.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16			50		
2. 受取配当金		132			179		
3. 固定資産賃貸益		124			125		
4. 持分法による投資利益		58			38		
5. 保険精算益		351			191		
6. 貯蔵品売却益		—			272		
7. 受取キャンセル料		—			175		
8. 雑収益		567	1,251	0.7	360	1,393	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		843			633		
2. 退職給付会計基準変更時差異		693			693		
3. 完成工事補償引当金繰入額		—			485		
4. 雑損失		820	2,356	1.4	799	2,612	1.3
經常利益			11,770	6.8		23,459	11.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	6			31		
2. 投資有価証券売却益		98			2		
3. ゴルフ会員権売却益		—	105	0.1	8	41	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※5	64		6	
2. 固定資産廃却損	※6	491		944	
3. 販売用不動産評価損		—		21	
4. 投資有価証券等評価損		34		6	
5. 固定資産減損損失	※7	63		—	
6. PCB処理対策費用		—		277	
7. その他の特別損失		—	653	10	1,266
			0.4		0.6
税金等調整前当期純利益			11,223		22,235
			6.5		10.7
法人税、住民税及び事業税		4,406		9,761	
法人税等調整額		130	4,537	△63	9,697
			2.6		4.7
少数株主利益			99		21
			0.1		0.0
当期純利益			6,586		12,515
			3.8		6.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,421
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			5,422
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,053
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,586	6,586
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,114	
2. 役員賞与		55	1,169
IV 利益剰余金期末残高			35,469

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	35,469	△28	60,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,856		△1,856
役員賞与（注）			△115		△115
当期純利益			12,515		12,515
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加			6		6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	10,550	△31	10,519
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,422	46,019	△59	71,077

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,856
役員賞与（注）						△115
当期純利益						12,515
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						0
連結子会社の増加						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	375	△1,364	19	△969	31	△937
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	375	△1,364	19	△969	31	9,581
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		11,223	22,235
2. 減価償却費		4,112	4,691
3. 連結調整勘定償却額		259	—
4. のれんの償却額		—	359
5. 受取利息及び受取配当金		△149	△230
6. 支払利息		843	633
7. 社債発行費		61	—
8. 持分法による投資利益		△58	△38
9. 販売用不動産評価損		—	21
10. 投資有価証券等評価損		34	6
11. 投資有価証券売却益		△98	△2
12. 会計基準変更時差異償却		782	772
13. 有形・無形固定資産除却損		491	944
14. 有形固定資産売却損益		57	△25
15. 固定資産の減損損失		63	—
16. 営業債権の増加額 (△) 又は減少額		△279	11,464
17. 営業債務の増加額		4,752	9,618
18. たな卸資産の増加額		△6,094	△7,666
19. その他		△575	△850
小計		15,426	41,932
20. 利息及び配当金の受取額		169	253
21. 利息の支払額		△824	△649
22. 法人税等の支払額		△8,916	△5,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,854	35,630

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入		29	—
2. 有形・無形固定資産の取得による支出	※3	△4,884	△6,497
3. 有形・無形固定資産の売却による収入		67	54
4. 投資有価証券の取得による支出		△201	△2,026
5. 投資有価証券の売却による収入		166	35
6. 長期預り保証金の返還による支出		△453	△389
7. 短期貸付金の回収による収入		0	0
8. 長期貸付金の回収による収入		0	—
9. 非連結子会社設立による支出		△99	△11
10. 子会社株式取得による支出	※2	△894	△745
11. その他		△267	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,534	△9,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額		△4,535	△6,211
2. 長期借入れによる収入		3,000	—
3. 長期借入金の返済による支出		△5,549	△8,636
4. 社債の発行による収入		9,938	—
5. 社債の償還による支出		△7,030	△30
6. 配当金の支払額		△1,114	△1,845
7. 自己株式の取得による支出		△13	△31
8. 自己株式の売却による収入		0	0
9. その他		△3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,307	△16,750

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	12
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△5,931	9,293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,111	18,179
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,179	27,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社</p> <p>② 非連結子会社</p>	<p>連結子会社は、34社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、連結子会社間の合併により、連結子会社の数は前連結会計年度に比し1社減少いたしました。</p> <p>非連結子会社はJSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. などであり ます。 非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、36社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。 なお、JSW IT サービス㈱については重要性が増したため及び㈱タハラについては、当連結会計年度において新たに取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含まれることといたしました。</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給㈱及び西胆振環境㈱の2社であります。 また、非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料机械制造有限公司など）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery(H.K.) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD. の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日です。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery(H.K.) Co,Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co,Ltd. 及びFine Crystal (H.K.) LTD. については12月31日現在、常陽工学㈱については1月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	満期保有目的債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 ②デリバティブ ③棚卸資産	満期保有目的債券……同左 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
①有形固定資産	<p>主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p>	同左
②無形固定資産・長期前払費用	<p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
②役員賞与引当金	—————	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>
③完成工事補償引当金	—————	<p>完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税金等調整前当期純利益が485百万円減少しております。</p>
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（7,779百万円）については主に10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>なお、連結財務諸表提出会社については平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。</p> <p>金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p>	<p>通貨……同左</p> <p>金利……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ヘッジ方針	<p>輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。</p>	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
①繰延資産の処理方法	社債発行費…… 支出時に全額を費用処理しております。	—————
②収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した連結会計年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。	同左
③消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(確定方式)</p>	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 またセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、162百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、76,767百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>①前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債「その他」に含まれる「長期預り保証金」は5,901百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①「保険精算益」は前連結会計年度まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「保険精算益」は57百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>①前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①「貯蔵品売却益」は前連結会計年度まで、「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は118百万円であります。</p> <p>②「受取キャンセル料」は前連結会計年度まで、「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収益」に含まれる「受取キャンセル料」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 93,229	(百万円) 有形固定資産減価償却累計額 95,611
※2	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円) 建物 208 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 379
3	受取手形割引高 65	受取手形割引高 9
4	受取手形裏書譲渡高 134	受取手形裏書譲渡高 94
5	_____	保証債務 (百万円) 室蘭新エネ開発(株) 415 従業員他 1,108 合計 1,524
※6	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 12,750 上記に対応する債務 1年以内返済長期借入金 4,179 長期借入金 6,490 合計 10,670	担保に供している資産 (百万円) 有形固定資産 11,994 上記に対応する債務 1年以内返済長期借入金 2,881 長期借入金 2,124 合計 5,005
※7	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 797 その他(出資金) 63	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 803 その他(出資金) 85
※8	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 受取手形 524 売掛金 6,295	債権流動化による期末譲渡残高 (百万円) 受取手形 871 売掛金 9,244
※9	発行済株式総数 (株) 普通株式 371,463,036	_____
※10	保有自己株式数 (株) 普通株式 156,861	_____

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※11	—————	<p data-bbox="790 226 1380 286">当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p data-bbox="790 297 1380 394">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p data-bbox="1246 416 1342 445">(百万円)</p> <table data-bbox="837 450 1358 663"> <tr> <td data-bbox="837 450 938 479">受取手形</td> <td data-bbox="1315 450 1358 479">406</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 490 938 519">支払手形</td> <td data-bbox="1291 490 1358 519">1,212</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 530 963 560">短期借入金</td> <td data-bbox="1331 530 1358 560">21</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 571 1034 600">その他の流動負債</td> <td data-bbox="1315 571 1358 600">754</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 611 1011 640">受取手形割引高</td> <td data-bbox="1342 611 1358 640">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 651 1059 680">受取手形裏書譲渡高</td> <td data-bbox="1342 651 1358 680">7</td> </tr> </table>	受取手形	406	支払手形	1,212	短期借入金	21	その他の流動負債	754	受取手形割引高	1	受取手形裏書譲渡高	7
受取手形	406													
支払手形	1,212													
短期借入金	21													
その他の流動負債	754													
受取手形割引高	1													
受取手形裏書譲渡高	7													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 4,242 (うち輸送費) (2,866) 販売手数料 2,733	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 4,280 (うち輸送費) (2,683) 販売手数料 3,239
※2	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 7,018 研究開発費 2,694 旅費交通費 1,175	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 8,072 研究開発費 2,835 旅費交通費 1,154
※3	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,022	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,312
※4	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 3 機械装置 2 その他 0 合計 6	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 26 車両運搬具 4 合計 31
※5	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 3 建物 52 機械装置 8 合計 64	固定資産売却損の内訳 (百万円) 機械装置 5 車両運搬具 0 工具器具備品 0 合計 6
※6	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 180 構築物 48 機械装置 218 車両運搬具 11 工具器具備品 31 合計 491	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 364 構築物 78 機械装置 453 車両運搬具 2 工具器具備品 41 その他 4 合計 944
※7	固定資産減損損失の内訳 (百万円) 土地 63	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式	156,861	34,744	1,268	190,337
合計	156,861	34,744	1,268	190,337

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,744株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268株は、株主の買い増し請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 3,341百万円
(ロ) 1株当たり配当額 9円
(ハ) 基準日 平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日
(ホ) 配当原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="159 353 715 497"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,572百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△392百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,179百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	現金及び預金勘定	18,572百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△392百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	18,179百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="788 353 1382 497"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,881百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△408百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,472百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)タハラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)タハラ株式の取得価額と(株)タハラ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="788 730 1382 1016"> <tr> <td>流動資産</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△88百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)タハラ株式の取得価額</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タハラの現金同等物</td> <td>△80百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)タハラ取得のための支出</td> <td>639百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="788 1106 1382 1214"> <tr> <td>固定資産</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>650百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,881百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△408百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	27,472百万円	流動資産	675百万円	固定資産	704百万円	のれん	258百万円	流動負債	△829百万円	固定負債	△88百万円	<hr/>		(株)タハラ株式の取得価額	720百万円	(株)タハラの現金同等物	△80百万円	<hr/>		差引：(株)タハラ取得のための支出	639百万円	固定資産	458百万円	のれん	191百万円	<hr/>		資産合計	650百万円
現金及び預金勘定	18,572百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△392百万円																																												
<hr/>																																													
現金及び現金同等物	18,179百万円																																												
現金及び預金勘定	27,881百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△408百万円																																												
<hr/>																																													
現金及び現金同等物	27,472百万円																																												
流動資産	675百万円																																												
固定資産	704百万円																																												
のれん	258百万円																																												
流動負債	△829百万円																																												
固定負債	△88百万円																																												
<hr/>																																													
(株)タハラ株式の取得価額	720百万円																																												
(株)タハラの現金同等物	△80百万円																																												
<hr/>																																													
差引：(株)タハラ取得のための支出	639百万円																																												
固定資産	458百万円																																												
のれん	191百万円																																												
<hr/>																																													
資産合計	650百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	38	33	5	建物	8	1	7
機械装置及び 運搬具	3,904	2,028	1,875	機械装置及び 運搬具	3,465	1,754	1,710
工具器具備品	2,431	1,010	1,420	工具器具備品	2,593	1,280	1,312
無形固定資産	167	76	90	無形固定資産	274	117	156
合計	6,541	3,148	3,392	合計	6,341	3,154	3,187
② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年以内			1,042	1年以内			1,098
1年超			2,350	1年超			2,088
合計			3,392	合計			3,187
なお、①②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			1,057	支払リース料			1,096
減価償却費相当額			1,057	減価償却費相当額			1,096
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)			
1年以内			625	1年以内			619
1年超			1,765	1年超			1,206
合計			2,390	合計			1,825

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	3,314	12,464	9,150	5,489	15,294	9,804
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	360	343	△17	189	145	△43
合計	3,675	12,808	9,133	5,678	15,439	9,760

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
166	98	—	35	2	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,855	1,843

(注) ①前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、34百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

②当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、1百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	1年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)
国債・地方債等	—	—
その他	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当グループにおいてデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行うとともに、資金調達に係る金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替リスク、金利リスクの低減のため予定取引、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連及び金利関連におけるデリバティブ取引については、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためのものであるため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連及び金利関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従っております。また、「社内管理規定」において、取引権限及び管理規定等が明示されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金を採用しております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△29,145	△28,716
② 年金資産	22,071	21,364
③ 未積立退職給付債務	△7,073	△7,351
④ 会計基準変更時差異の未処理額	3,074	2,302
⑤ 未認識数理計算上の差異	928	901
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△205	1,267
⑦ 連結貸借対照表計上額(純額)	△3,275	△2,879
⑧ 退職給付引当金	△3,275	△4,559
⑨ 前払年金資産	—	1,679

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用	1,592	1,737
② 利息費用	577	501
③ 期待運用収益	△373	△424
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	782	772
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	953	179
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△25	155
⑦ 退職給付費用	3,507	2,922

- (注) 1. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金280百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 当連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、割増退職金165百万円支払っており、売上原価・販売費及び一般管理費として計上しております。
3. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.00%	2.00%
③ 期待運用収益率	2.00%	2.00%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理年数	主に10年	主に10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>金融商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税否認額	282	未払賞与否認額	1,161	棚卸資産評価損否認額	1,043	金融商品評価損否認額	90	貸倒引当金損金算入限度超過額	14	退職給与引当金損金算入限度超過額	2,609	役員退職慰勞引当金否認額	181	その他有価証券評価差額金	6	未実現利益消去	420	その他	237	繰延税金資産合計	6,043	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,195	その他有価証券評価差額金	3,707	その他	0	繰延税金負債合計	5,902	繰延税金資産純額	141	流動資産－繰延税金資産	2,998	固定資産－繰延税金資産	1,185	流動負債－その他	1	固定負債－繰延税金負債	4,040	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>金融商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>PCB処理対策費等否認額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,638</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,127</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税否認額	560	未払賞与否認額	1,373	減価償却費損金算入限度超過額	424	棚卸資産評価損否認額	80	金融商品評価損否認額	231	退職給与引当金損金算入限度超過額	2,474	役員退職慰勞引当金否認額	223	完成工事補償引当金否認額	196	PCB処理対策費等否認額	202	繰越欠損金	136	その他有価証券評価差額金	17	繰延ヘッジ損失	948	未実現利益消去	573	その他	194	繰延税金資産小計	7,638	評価性引当額	510	繰延税金資産合計	7,127	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	2,100	その他有価証券評価差額金	3,969	貸倒引当金調整額	47	その他	55	繰延税金負債合計	6,172	繰延税金資産純額	955	流動資産－繰延税金資産	3,631	固定資産－繰延税金資産	1,368	固定負債－繰延税金負債	4,044
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
未払事業税否認額	282																																																																																																				
未払賞与否認額	1,161																																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	1,043																																																																																																				
金融商品評価損否認額	90																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	14																																																																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,609																																																																																																				
役員退職慰勞引当金否認額	181																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																				
未実現利益消去	420																																																																																																				
その他	237																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,043																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮記帳積立金	2,195																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,707																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,902																																																																																																				
繰延税金資産純額	141																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	2,998																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,185																																																																																																				
流動負債－その他	1																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	4,040																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
未払事業税否認額	560																																																																																																				
未払賞与否認額	1,373																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	424																																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	80																																																																																																				
金融商品評価損否認額	231																																																																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,474																																																																																																				
役員退職慰勞引当金否認額	223																																																																																																				
完成工事補償引当金否認額	196																																																																																																				
PCB処理対策費等否認額	202																																																																																																				
繰越欠損金	136																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	17																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	948																																																																																																				
未実現利益消去	573																																																																																																				
その他	194																																																																																																				
繰延税金資産小計	7,638																																																																																																				
評価性引当額	510																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,127																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮記帳積立金	2,100																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,969																																																																																																				
貸倒引当金調整額	47																																																																																																				
その他	55																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,172																																																																																																				
繰延税金資産純額	955																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,631																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,368																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	4,044																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	過年度法人税等繰入額	1.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
過年度法人税等繰入額	1.9																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,366	106,906	2,081	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,275	442	12	1,730	(1,730)	—
計	65,641	107,349	2,093	175,084	(1,730)	173,353
営業費用	58,024	97,557	1,347	156,928	3,548	160,477
営業利益	7,617	9,791	746	18,155	(5,279)	12,876
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	59,830	87,154	14,346	161,331	35,325	196,656
減価償却費	2,034	1,617	326	3,978	134	4,112
減損損失	44	19	—	63	—	63
資本的支出	3,276	1,706	0	4,983	123	5,106

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	鉄鋼製品関 連事業 (百万円)	機械製品関 連事業 (百万円)	地域開発関 連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,305	127,866	2,965	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,051	217	8	2,278	(2,278)	—
計	78,357	128,084	2,973	209,416	(2,278)	207,138
営業費用	64,386	112,654	2,105	179,146	3,312	182,459
営業利益	13,971	15,429	868	30,269	(5,590)	24,678
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	76,022	93,316	13,478	182,817	49,627	232,444
減価償却費	2,572	1,659	326	4,559	132	4,691
資本的支出	6,788	2,533	482	9,804	20	9,825

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品……………発電用品、原子力関連用品、電子材料用素材等
鋼板・鉄構製品……………石油精製・石油化学用品、クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品……………プラスチック射出成形機、中空成形機、合成樹脂製造加工機械等
その他機械……………ディスプレイ製造関連機器、マグネシウム射出成形機、風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業……………地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,280百万円

当連結会計年度 5,616百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,138百万円

当連結会計年度 49,375百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して鉄鋼製品関連事業に係る資産が44百万円、機械製品関連事業に係る資産が19百万円少なく計上されております。なお、営業費用及び減価償却費に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

(役員賞与引当金計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して消去又は全社に係る営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,005	2,286	3,061	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,442	94	724	5,261	(5,261)	—
計	172,448	2,381	3,785	178,615	(5,261)	173,353
営業費用	154,412	2,275	3,736	160,423	53	160,477
営業利益	18,036	106	49	18,192	(5,315)	12,876
II 資産	161,052	2,610	2,848	166,511	30,145	196,656

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	日本を除く アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,185	3,550	3,402	207,138	—	207,138
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,310	106	1,019	6,437	(6,437)	—
計	205,496	3,657	4,421	213,575	(6,437)	207,138
営業費用	175,320	3,489	4,229	183,038	(578)	182,459
営業利益	30,176	168	192	30,537	(5,858)	24,678
II 資産	182,607	2,595	2,294	187,497	44,947	232,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 日本を除くアジア……中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門等管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,280百万円

当連結会計年度 5,616百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 35,138百万円

当連結会計年度 49,375百万円

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して日本に係る資産が63百万円少なく計上されております。なお、営業費用及び減価償却費に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

(役員賞与引当金計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して消去又は全社に係る営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	36,177	6,927	22,671	65,776
II 連結売上高 (百万円)				173,353
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.9	4.0	13.1	37.9

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	東アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	41,448	6,630	37,842	85,921
II 連結売上高 (百万円)				207,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	3.2	18.3	41.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 東アジア……………中国、韓国、台湾
- (3) その他……………シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.19円	1株当たり純資産額	203.09円
1株当たり当期純利益	17.57円	1株当たり当期純利益	33.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,586	12,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	61	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(61)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,525	12,515
普通株式の期中平均株式数 (株)	371,321,026	371,290,588

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日をもちまして下記固定資産2件を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 旧鹿島工場の土地・ 建物・構築物</p> <table><tr><td>譲渡日</td><td>平成19年4月3日</td></tr><tr><td>面積</td><td>109,719.18m²</td></tr><tr><td>所在地</td><td>茨城県神栖市東深芝2-2、 2-19</td></tr><tr><td>譲渡先</td><td>中国木材株式会社</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>2,157百万円</td></tr></table> <p>(2) 旧鹿島工場の土地・ 構築物</p> <table><tr><td>譲渡日</td><td>平成19年4月6日</td></tr><tr><td>面積</td><td>10,366.42m²</td></tr><tr><td>所在地</td><td>茨城県神栖市東深芝2-20、 2-17</td></tr><tr><td>譲渡先</td><td>関東グレーンターミナル株 式会社</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>344百万円</td></tr></table>	譲渡日	平成19年4月3日	面積	109,719.18m ²	所在地	茨城県神栖市東深芝2-2、 2-19	譲渡先	中国木材株式会社	譲渡価額	2,157百万円	譲渡日	平成19年4月6日	面積	10,366.42m ²	所在地	茨城県神栖市東深芝2-20、 2-17	譲渡先	関東グレーンターミナル株 式会社	譲渡価額	344百万円
譲渡日	平成19年4月3日																				
面積	109,719.18m ²																				
所在地	茨城県神栖市東深芝2-2、 2-19																				
譲渡先	中国木材株式会社																				
譲渡価額	2,157百万円																				
譲渡日	平成19年4月6日																				
面積	10,366.42m ²																				
所在地	茨城県神栖市東深芝2-20、 2-17																				
譲渡先	関東グレーンターミナル株 式会社																				
譲渡価額	344百万円																				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債 (額面発行)	17. 9. 21	10,000	10,000	0.92	無担保	22. 9. 21
常陽工学㈱	第1回無担保社債 (額面発行)	15. 9. 25	90 (30)	60 (30)	0.72	無担保	20. 9. 25
合計	—	—	10,090 (30)	10,060 (30)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	30	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,822	6,611	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,151	7,061	1.73	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,890	8,344	1.53	平成20年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	36,864	22,017	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,105	2,322	587	330

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,367		22,021	
2. 受取手形	※6, 8, 10	4,209		3,527	
3. 売掛金	※6, 8	39,334		45,929	
4. 販売用不動産		997		—	
5. 製品		151		117	
6. 原材料・貯蔵品		3,034		3,242	
7. 仕掛品		39,709		48,444	
8. 前渡金		776		1,095	
9. 前払費用		239		200	
10. 繰延税金資産		1,797		2,273	
11. 短期貸付金	※6	62		510	
12. 未収消費税等		484		761	
13. 未収入金	※6	1,035		1,594	
14. 繰延ヘッジ損失		1,840		—	
15. その他		902		1,591	
貸倒引当金		△48		△64	
流動資産合計		106,894	59.1	131,246	60.8

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※3	22,468		23,194	
(2) 構築物		3,757		4,023	
(3) 機械装置	※3	12,143		14,670	
(4) 車両運搬具		77		197	
(5) 工具器具備品	※3	1,690		2,472	
(6) 土地		9,130		9,129	
(7) 建設仮勘定		823		1,896	
有形固定資産計	※1,2	50,092	27.7	55,584	25.8
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		191	
(2) 特許権		1		7	
(3) 借地権		36		36	
(4) ソフトウェア		110		123	
(5) 諸施設利用権		3		7	
無形固定資産計		151	0.1	366	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,483		17,130	
(2) 関係会社株式		6,560		7,385	
(3) 出資金		688		688	
(4) 関係会社出資金		63		63	
(5) 関係会社長期貸付金		31		—	
(6) 更生債権等		9		6	
(7) 長期前払費用		538		396	
(8) 前払年金資産		—		1,679	
(9) その他		1,288		1,195	
貸倒引当金		△69		△50	
投資その他の資産計		23,595	13.1	28,495	13.2
固定資産合計		73,839	40.9	84,447	39.2
資産合計		180,734	100.0	215,693	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6, 10	20,546		24,280	
2. 買掛金	※6	20,477		24,516	
3. 短期借入金		10,460		4,980	
4. 1年以内返済長期借入金	※1	6,990		6,922	
5. 未払金	※6	887		2,275	
6. 未払費用	※6	6,570		9,669	
7. 未払法人税等		2,728		6,530	
8. 前受金		10,115		27,901	
9. 役員賞与引当金		—		120	
10. 完成工事補償引当金		—		485	
11. 設備関係支払手形	※6, 10	1,688		4,494	
12. デリバティブ負債		1,840		1,765	
13. その他	※10	743		1,270	
流動負債合計		83,048	46.0	115,212	53.4
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	※1	16,517		8,095	
3. 繰延税金負債		4,036		4,008	
4. 退職給付引当金		347		1,298	
5. 役員退職慰労引当金		284		—	
6. 長期預り保証金		5,724		6,078	
7. その他		171		1,092	
固定負債合計		37,082	20.5	30,573	14.2
負債合計		120,131	66.5	145,786	67.6

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		19,694	10.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,421		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			5,422	3.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,236		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		3,385		—	
(2) 別途積立金		10,900		—	
3. 当期末処分利益		12,619		—	
利益剰余金合計			30,140	16.6	—
IV その他有価証券評価差額金	※9		5,373	3.0	—
V 自己株式	※5		△28	△0.0	—
資本合計			60,602	33.5	—
負債・資本合計			180,734	100.0	—

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	19,694	9.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,421	
(2) その他資本剰余金		—	—	1	
資本剰余金合計		—	—	5,422	2.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,236	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	3,086	
別途積立金		—	—	14,900	
繰越利益剰余金		—	—	19,233	
利益剰余金合計		—	—	40,456	18.8
4. 自己株式		—	—	△59	△0.0
株主資本合計		—	—	65,514	30.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	5,758	2.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,364	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	4,393	2.0
純資産合計		—	—	69,907	32.4
負債純資産合計		—	—	215,693	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			145,555	100.0		177,493	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		192			151		
2. 当期製品製造原価	※2,5	116,393			133,680		
合計		116,585			133,831		
3. 期末製品棚卸高		151			117		
4. 原価差額		606	117,041	80.4	1,659	135,373	76.3
売上総利益			28,514	19.6		42,120	23.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売直接費							
(1) 荷造・輸送費		4,099			4,100		
(2) 販売手数料		2,497			3,074		
(3) 特許権使用料		367			585		
(4) その他販売直接費		299			473		
計		7,264			8,233		
2. 販売間接費及び一般管理費	※5						
(1) 役員報酬		300			404		
(2) 給料手当		2,407			2,497		
(3) 役員退職慰労引当 金 繰入額		78			36		
(4) 退職給付費用		360			213		
(5) 役員賞与引当金繰入 額		—			120		
(6) 賞与手当		472			499		
(7) 賞与未払計上額		295			328		
(8) 厚生費		295			300		
(9) 不動産賃借料		844			855		
(10) 租税公課		219			265		
(11) 旅費交通費		828			803		
(12) 通信費		129			105		
(13) 交際費		189			187		
(14) 広告宣伝費		202			185		
(15) 研究所経費		1,926			1,974		
(16) 試験研究費		591			806		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(17) 減価償却費		114		127	
(18) 雑費		1,285		1,351	
計		10,542	17,807	11,063	19,297
営業利益			10,706		22,823
IV 営業外収益					
1. 受取利息		11		33	
2. 受取配当金	※2	507		529	
3. 資産賃貸益	※2	458		338	
4. 貯蔵品売却益		—		278	
5. 受取キャンセル料		—		175	
6. 雑収益		579	1,556	208	1,563
V 営業外費用					
1. 支払利息		644		478	
2. 社債利息		136		92	
3. 退職給付会計基準変更 時差異		693		693	
4. 完成工事補償引当金繰 入額		—		485	
5. 環境安全対策費		—		223	
6. 雑損失		566	2,039	501	2,473
経常利益			10,223		21,912
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	3		26	
2. 投資有価証券売却益		98	102	2	28

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	64			5		
2. 固定資産廃却損	※3	480			929		
3. 投資有価証券評価損		32			1		
4. 固定資産減損損失	※6	63			—		
5. PCB処理対策費用		—	640	0.4	277	1,213	0.6
税引前当期純利益			9,685	6.6		20,728	11.7
法人税、住民税及び事業税		3,232			8,333		
法人税等調整額		425	3,658	2.5	161	8,495	4.8
当期純利益			6,026	4.1		12,233	6.9
前期繰越利益			6,592			—	
当期未処分利益			12,619			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		53,915	41.5	69,153	45.2
外注費		46,975	36.2	47,896	31.3
労務費	※1	12,862	9.9	12,761	8.3
経費	※2	16,125	12.4	23,291	15.2
当期総製造費用		129,879	100.0	153,102	100.0
期首仕掛品棚卸高		34,179		39,709	
計		164,058		192,811	
期末仕掛品棚卸高		39,709		48,444	
他勘定振替高	※3	7,955		10,687	
差引当期製品製造原価		116,393		133,680	

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
※1	労務費のうち賞与未払費用計上額 1,072百万円	※1	労務費のうち賞与未払費用計上額 1,273百万円
※2	主な内容は次のとおりであります。 電力費 1,687百万円 減価償却費 3,164 租税公課 832 修繕費 2,462 動産賃借料 1,282	※2	主な内容は次のとおりであります。 電力費 1,825百万円 減価償却費 3,630 租税公課 812 修繕費 3,719 動産賃借料 1,268
※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 社内工事費 1,674百万円 原価差額 (売上原価) 606 その他 5,674 合計 7,955	※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 社内工事費 1,975百万円 原価差額 (売上原価) 1,659 その他 7,053 合計 10,687
<p>尚、その他は主として一般管理費（試験研究費・研究所経費等）への振替であります。</p> <p>(原価計算の方法と原価差額の処理について)</p> <p>当社の原価計算の方法は鋳鍛鋼、重機鉄構、機械部門では個別原価計算、鋼板部門では組別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>労務費、部門費は予定で配賦しておりますので、実際原価との差額が各製作所毎の総製造費用の1%を超えた場合には、期末に棚卸資産期末残高及び売上原価に配分しております。</p>		<p>同左</p> <p>(原価計算の方法と原価差額の処理について)</p> <p>同左</p>	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			12,619
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		161	161
合計			12,780
III 利益処分額			
1. 配当金		1,856	
2. 役員賞与金		61	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		4,000	5,917
IV 次期繰越利益			6,863

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	0	5,422	3,236	3,385	10,900	12,619	30,140	△28	55,229
事業年度中の変動額											
自己株式の取得										△31	△31
自己株式の処分			0	0						0	0
剰余金の配当 (注)								△1,856	△1,856		△1,856
役員賞与(注)								△61	△61		△61
圧縮積立金の取崩 (注)						△161		161	—		—
別途積立金の積立 (注)							4,000	△4,000	—		—
当期純利益								12,233	12,233		12,233
圧縮積立金の取崩						△136		136	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△298	4,000	6,613	10,315	△31	10,284
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,694	5,421	1	5,422	3,236	3,086	14,900	19,233	40,456	△59	65,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,373	—	5,373	60,602
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				0
剰余金の配当(注)				△1,856
役員賞与(注)				△61
圧縮積立金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				12,233
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	384	△1,364	△979	△979
事業年度中の変動額合計 (百万円)	384	△1,364	△979	9,305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,758	△1,364	4,393	69,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法 （評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 ……個別法による原価法 原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定額法（但し、機械装置の一部は定率 法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 無形固定資産、長期前払費用 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費……支出時に全額を費用処理して おります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 —— 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法 （評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 ……同左 原材料、貯蔵品 ……同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……同左 無形固定資産、長期前払費用 ……同左</p> <p>——</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額により費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。 (追加情報) 完成工事に係る補償に要する費用は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より費用の合理的見積額を完成工事補償引当金として計上しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益が485百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止致しましたので、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。</p> <p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利……金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. リース取引の処理方法 同左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨……同左 金利……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は63百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、120百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、71,272百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) ①前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動資産「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は82百万円であります。 ②前事業年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動負債「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は82百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) ①前事業年度まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「貯蔵品売却益」及び「受取キャンセル料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑収益」に含まれる「貯蔵品売却益」は117百万円、「受取キャンセル料」は4百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,537</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,867</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,018</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,117</td></tr> </table>	建物	8,537	構築物	862	機械装置	2,110	車両運搬具	20	工具器具備品	59	土地	277	合計	11,867	1年以内返済長期借入金	4,018	長期借入金	6,117	<p>※1 担保に供している資産 担保として財団抵当に供している資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,206</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> </table>	建物	8,089	構築物	817	機械装置	1,986	車両運搬具	20	工具器具備品	57	土地	234	合計	11,206	1年以内返済長期借入金	2,742	長期借入金	1,875
建物	8,537																																				
構築物	862																																				
機械装置	2,110																																				
車両運搬具	20																																				
工具器具備品	59																																				
土地	277																																				
合計	11,867																																				
1年以内返済長期借入金	4,018																																				
長期借入金	6,117																																				
建物	8,089																																				
構築物	817																																				
機械装置	1,986																																				
車両運搬具	20																																				
工具器具備品	57																																				
土地	234																																				
合計	11,206																																				
1年以内返済長期借入金	2,742																																				
長期借入金	1,875																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">89,302</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">91,120</p>																																				
<p>※3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> </table>	建物	41	機械装置	151	工具器具備品	19	合計	212	<p>※3 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> </table>	建物	41	機械装置	151	工具器具備品	19	合計	212																				
建物	41																																				
機械装置	151																																				
工具器具備品	19																																				
合計	212																																				
建物	41																																				
機械装置	151																																				
工具器具備品	19																																				
合計	212																																				
<p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000,000株</p> <p>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済普通株式総数 371,463,036株</p>	<p>※4 _____</p>																																				
<p>※5 保有自己株式数 普通株式 156,861株</p>	<p>※5 _____</p>																																				
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,831</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,007</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,151</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> </table>	受取手形	2,510	売掛金	6,831	未収入金	459	支払手形	8,007	買掛金	5,151	未払費用	751	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,902</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">8,303</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,979</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> </table>	受取手形	1,635	売掛金	5,902	短期貸付金	510	未収入金	864	支払手形	8,303	買掛金	5,979	未払金	789	未払費用	769	設備関係支払手形	2,166						
受取手形	2,510																																				
売掛金	6,831																																				
未収入金	459																																				
支払手形	8,007																																				
買掛金	5,151																																				
未払費用	751																																				
受取手形	1,635																																				
売掛金	5,902																																				
短期貸付金	510																																				
未収入金	864																																				
支払手形	8,303																																				
買掛金	5,979																																				
未払金	789																																				
未払費用	769																																				
設備関係支払手形	2,166																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>7 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>日鋼特機(株)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>JSW PLASTICS MACHINERY, INC.</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109</td> </tr> </table>	ファインクリスタル(株)	1,054	日鋼特機(株)	750	JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	305	合計	2,109	<p>7 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金他に対する保証債務残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファインクリスタル(株)</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>日鋼特機(株)</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>JSW PLASTICS MACHINERY, INC.</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>室蘭新エネ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>従業員他</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184</td> </tr> </table>	ファインクリスタル(株)	868	日鋼特機(株)	780	JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	11	室蘭新エネ開発(株)	415	従業員他	1,108	合計	3,184
ファインクリスタル(株)	1,054																				
日鋼特機(株)	750																				
JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	305																				
合計	2,109																				
ファインクリスタル(株)	868																				
日鋼特機(株)	780																				
JSW PLASTICS MACHINERY, INC.	11																				
室蘭新エネ開発(株)	415																				
従業員他	1,108																				
合計	3,184																				
<p>※8 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> </table>	受取手形	524	売掛金	5,738	<p>※8 債権流動化による期末譲渡残高 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,479</td> </tr> </table>	受取手形	871	売掛金	8,479												
受取手形	524																				
売掛金	5,738																				
受取手形	871																				
売掛金	8,479																				
<p>※9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,373百万円であります。</p>	<p>※9 _____</p>																				
<p>※10 _____</p>	<p>※10 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> </table>	(百万円)		受取手形	292	支払手形	964	設備関係支払手形	769												
(百万円)																					
受取手形	292																				
支払手形	964																				
設備関係支払手形	769																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 3	※1 固定資産売却益の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 26
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 外注費等 35,984 受取配当金 387 資産賃貸益 328	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 外注費等 40,073 受取配当金 360 資産賃貸益 243
※3 固定資産廃却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 180 構築物 48 機械装置 217 車両運搬具 10 工具器具備品 24 <hr/> 合計 480	※3 固定資産廃却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 361 構築物 78 機械装置 447 車両運搬具 2 工具器具備品 39 <hr/> 合計 929
※4 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 3 建物 52 機械装置 8 <hr/> 合計 64	※4 固定資産売却損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 機械装置 5
※5 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,846	※5 研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,224
※6 固定資産減損損失の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 土地 63	※6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	156,861	34,744	1,268	190,337
合計	156,861	34,744	1,268	190,337

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加34,744株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,268株は、株主の買い増し請求に対しての売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 借主側			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,936	941	995	機械装置	2,138	1,227	911
工具器具備品	1,781	621	1,160	工具器具備品	2,088	1,023	1,064
合計	3,718	1,562	2,155	合計	4,226	2,250	1,975
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	650			1年以内	646		
1年超	1,504			1年超	1,329		
合計	2,155			合計	1,975		
なお、①・②の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
	(百万円)				(百万円)		
支払リース料	621			支払リース料	707		
減価償却費相当額	621			減価償却費相当額	707		
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	(百万円)				(百万円)		
1年以内	351			1年以内	402		
1年超	932			1年超	832		
合計	1,284			合計	1,235		
				2. 貸主側			
				未経過リース料期末残高相当額			
					(百万円)		
				1年以内	134		
				1年超	407		
				合計	542		
				(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>未払事業税否認額 219</p> <p>未払賞与否認額 554</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 100</p> <p>金融商品評価損否認額 40</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 1,559</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 115</p> <p>その他有価証券評価差額 6</p> <p>販売用不動産評価損否認額 1,005</p> <p>その他 20</p> <p>繰延税金資産合計 3,620</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 2,195</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,664</p> <p>繰延税金負債合計 5,860</p> <p>繰延税金負債純額 2,239</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>未払事業税否認額 482</p> <p>未払賞与否認額 649</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 323</p> <p>長期前払費用償却費否認額 60</p> <p>金融商品評価損否認額 171</p> <p>退職給与引当金損金算入限度超過額 1,266</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 127</p> <p>完成工事補償引当金否認額 196</p> <p>PCB処理対策費等否認額 202</p> <p>その他有価証券評価差額金 17</p> <p>繰延ヘッジ損失 948</p> <p>その他 134</p> <p>繰延税金資産小計 4,580</p> <p>評価性引当額 △258</p> <p>繰延税金資産合計 4,322</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 2,100</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,936</p> <p>その他 19</p> <p>繰延税金負債合計 6,057</p> <p>繰延税金負債純額 1,734</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>交際費等一時差異でない申告調整項目 1.5</p> <p>過年度法人税、住民税及び事業税戻入額 △4.5</p> <p>法人住民税均等割等 0.3</p> <p>その他 △0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	163.05円	1株当たり純資産額	188.29円
1株当たり当期純利益	16.07円	1株当たり当期純利益	32.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,026	12,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(61)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,965	12,233
期中平均株式数(株)	371,321,026	371,290,588

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、平成19年4月3日及び同4月6日をもちまして下記固定資産2件を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 旧鹿島工場の土地・建物・構築物</p> <p>譲渡日 平成19年4月3日</p> <p>面積 109,719.18㎡</p> <p>所在地 茨城県神栖市東深芝2-2、2-19</p> <p>譲渡先 中国木材株式会社</p> <p>譲渡価額 2,157百万円</p> <p>(2) 旧鹿島工場の土地・構築物</p> <p>譲渡日 平成19年4月6日</p> <p>面積 10,366.42㎡</p> <p>所在地 茨城県神栖市東深芝2-20、2-17</p> <p>譲渡先 関東グレーンターミナル株式会社</p> <p>譲渡価額 344百万円</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(上場株式)			
		三井不動産(株)	937,125	3,242	
		三井造船(株)	4,170,000	2,080	
		新日本製鐵(株)	1,424,000	1,179	
		三井化学(株)	1,010,079	1,040	
		(株)横浜銀行	955,850	840	
		(株)札幌北洋ホールディングス	710	837	
		三井住友海上火災保険(株)	533,633	789	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	701	
		住友信託銀行(株)	408,178	501	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	428,000	497	
		エア・ウォーター(株)	311,000	450	
		三井物産(株)	183,902	404	
		栗林商船(株)	819,638	401	
		北海道電力(株)	86,961	272	
		日本風力開発(株)	900	262	
		(株)広島銀行	363,389	235	
		三井倉庫(株)	282,000	219	
		東京窯業(株)	692,627	213	
		ミヤチテクノス(株)	99,800	201	
		その他19社		942	
			小計		15,314
			(非上場株式)		
			三井生命(株)	10,089	504
			三井石油開発(株)	453,600	226
			MTH Preferred Capital2(Cayman) Ltd.	200	200
			日本原子力発電(株)	15,199	151
	日本工機(株)	200,000	129		
	日本原燃(株)	12,443	124		
	その他50社		478		
	小計		1,816		
	計		17,130		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,377	2,027	658	48,746	25,551	1,116	23,194
構築物	10,645	571	55	11,160	7,137	297	4,023
機械装置	60,645	5,041	1,702	63,984	49,313	2,161	14,670
車両運搬具	899	137	27	1,008	811	15	197
工具器具備品	9,872	1,539	633	10,778	8,306	701	2,472
土地	9,130	1	2	9,129	—	—	9,129
建設仮勘定	823	10,438	9,365	1,896	—	—	1,896
有形固定資産計	139,394	19,755	12,444	146,704	91,120	4,293	55,584
無形固定資産							
のれん	—	191	—	191	—	—	191
特許権	67	2	—	69	61	1	7
借地権	36	—	—	36	—	—	36
ソフトウェア	179	17	—	196	73	34	123
諸施設利用権	121	7	—	128	121	1	7
無形固定資産計	403	219	—	623	256	38	366
長期前払費用	(406)	(3)	(102)	627	231	65	(307)
	770	25	168				396

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 1,865百万円
構築物 風力発電用ブレード製造設備 247百万円
上水道配管設置工事 154百万円
機械装置 製鋼・鋳造用機械装置 519百万円
鍛圧及び熱処理用機械 1,069百万円
クレーン機械 1,028百万円
金属工作機械 658百万円
試験機及び測定機 530百万円
その他産業機械 1,198百万円
工具器具備品 作業用備品 810百万円
金型 568百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 生産設備 268百万円
福利施設 359百万円
機械装置 製鋼・鋳造用機械装置 87百万円
鍛圧及び熱処理用機械装置 392百万円
クレーン機械 161百万円
金属工作機械 257百万円
その他産業機械 558百万円
試験機及び測定機 156百万円
工具器具備品 作業用備品 303百万円
金型 304百万円

なお、建設仮勘定は各固定資産科目への振替前の勘定であり、実質純減額は零であります。

3. 長期前払費用の上段()は保険料等の期間配分に係わるものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	65	14	53	114
役員賞与引当金	—	120	—	—	120
完成工事補償引当金	—	485	—	—	485
役員退職慰労引当金	284	36	—	321	—

注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、49百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えによる減少、3百万円は貸倒引当済債権の回収による減少であります。

注) 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもちまして役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を引当計上し、その他の固定負債に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	186
預金の種類	
当座預金	926
普通預金	15,750
定期預金	5,000
外貨預金	158
計	21,835
合計	22,021

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日鋼商事(株)	1,611
(株)YPK	268
(株)栗之浦ドック	210
日本鑄造(株)	105
東レ(株)	92
その他	1,240
合計	3,527

(b) 期日別内訳

	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月以降	合計
金額 (百万円)	520	1,310	277	979	253	185	3,527

(注) 平成19年4月期日分には、期末日満期手形292百万円が含まれております。

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	5,991
TECNIMONT SPA	2,618
日本環境安全事業(株)	2,610
日鋼商事(株)	2,396
SK INCHEON OIL CO., LTD.	1,683
その他	30,629
合計	45,929

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	前受金決済高 及び売掛金回 収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
18.4~19.3	39,334	183,843	177,247	45,929	79.4	2.9ヶ月

(注1) 回収率 = $\frac{\text{前受金決済高及び売掛金回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$

(注2) 滞留期間 = $\text{当期末残高} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

(注3) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	品名	金額 (百万円)
製品	機械製品	117
	合計	117
原材料	製鋼材料	1,298
	一般材料	68
	合計	1,367
仕掛品	鑄鍛鋼品	13,286
	重機鉄構品	8,030
	鋼板	3,682
	機械製品	23,444
	合計	48,444
貯蔵品	鋼塊・鋼材	890
	補助材料	985
	合計	1,875

② 流動負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日鋼工営(株)	2,693
コヒレント・ジャパン(株)	1,401
(株)ジャスト	1,325
日鋼テクノ(株)	1,243
日鋼商事(株)	1,141
(株)アロイ	1,060
(株)アベックス	772
(株)日鋼機械センター	709
日鋼運輸(株)	672
日鋼検査サービス(株)	524
その他	12,734
合計	24,280

(b) 期日別内訳

	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月以 降満期	合計
金額 (百万円)	6,128	6,074	5,191	6,192	320	373	24,280

(注) 平成19年4月期日分には、期末日満期手形964百万円が含まれております。

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	3,578
日鋼商事(株)	2,372
日本ステンレス商事(株)	2,322
日鋼テクノ(株)	685
(株)ジャスト	655
その他	14,901
合計	24,516

(ハ) 前受金

相手先	金額 (百万円)
KUWAIT NATIONAL PETROLEUM CO	7,151
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,378
MOTIVA ENTERPRISES LLC	1,940
BP PRODUCTS N.A. INC.	1,911
SK INCHEON OIL CO., LTD.	1,648
その他	12,870
合計	27,901

③ 固定負債の部

(イ) 社債

10,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	(220) 3,260
中央三井信託銀行(株)	(2,100) 700
日本政策投資銀行	(1,342) 935
(株)みずほコーポレート銀行	(450) 1,400
住友信託銀行(株)	(700) 400
明治安田生命保険(相)	(550) 200
三井生命保険(株)	(700) —
三菱UFJ信託銀行(株)	(300) 300
農林中央金庫	(500) —
(株)三菱東京UFJ銀行	(—) 300
住友生命保険(相)	(—) 300
日本生命保険(相)	(—) 300
第一生命保険(相)	(60) —
合計	(6,922) 8,095

(注) 金額欄の上段括弧書(外書)は1年以内に返済を予定している金額で、貸借対照表には流動負債の1年以内返済長期借入金に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株式の数を表示した株券。ただし、定款に従い1,000株未満の株式数を表示した株券については株式取扱規程に定める場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券に課税される印紙税相当額、ただし、当会社の都合により分割する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	所定の算式（注）により算出した1単元あたりの売買手数料額を、買い取った単元未満株式数で按分した額を徴収する。
公告掲載方法	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） （算式） 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を越え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を越え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき	0.375%

（円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその 添付資料	事業年度 (第80期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第81期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月18日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成18年6月30日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成18年12月18日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成19年6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産を平成19年4月に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は茨城県神栖市所在の固定資産を平成19年4月に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。